



2021

アフラック 統合報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

データ編



データ編 目次

会社の概況及び組織	3～4	(10) 契約者配当の状況	39
主要な業務内容	4	2. 保険契約に関する指標等	
直近事業年度における事業の概況	5	(1) 保有契約増加率	40
直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標	6	(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金（個人保険）	40
財産の状況		(3) 新契約率（対年度始）	40
1. 貸借対照表	7	(4) 解約失効率（対年度始）	40
2. 損益計算書	8	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	40
3. キャッシュ・フロー計算書	9	(6) 死亡率（個人保険主契約）	41
4. 株主資本等変動計算書	10	(7) 特約発生率（個人保険）	41
5. 重要な会計方針及び注記事項	11～21	(8) 事業費率（対収入保険料）	41
6. 内部統制報告書	22	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41
7. 債務者区分による債権の状況	22	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大き い上位5社に対する支払再保険料の割合	41
8. リスク管理債権の状況	22	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
9. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況（該当ありません）	22	(12) 未だ収受していない再保険金の額	41
10. 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	23	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	41
11. 実質純資産額	23	3. 経理に関する指標等	
12. 有価証券等の時価情報（会社計）	24～29	(1) 支払備金明細表	42
13. 債券（買入金銭債権を含む）・ 一般貸付の信用格付別残高	29	(2) 責任準備金明細表	42
14. 経常利益等の明細（基礎利益）	30	(3) 責任準備金残高の内訳	42
15. 独立監査人の監査報告	31	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	43
16. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明（該当ありません）	31	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般 勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる 係数	43
17. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	31	(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険 に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	43
18. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況（該当ありません）	31	(7) 契約者配当準備金明細表	44
業務の状況を示す指標等		(8) 引当金明細表	44
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(9) 特定海外債権引当勘定の状況	44
(1) 保有契約高及び新契約高	32	(10) 資本金等明細表	44
(2) 年換算保険料	32	(11) 保険料明細表	44
(3) 保障機能別保有契約高	33～34	(12) 保険金明細表	45
(4) 個人保険及び 個人年金保険契約種別保有契約高	34	(13) 年金明細表	45
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約 年換算保険料	34	(14) 給付金明細表	45
(6) 商品別新契約高	35	(15) 解約返戻金明細表	45
(7) 商品別新契約年換算保険料	36	(16) 減価償却費明細表	46
(8) 商品別保有契約高	36～37	(17) 事業費明細表	46
(9) 商品別保有契約年換算保険料	38	(18) 税金明細表	46
		(19) リース取引	46

(20)借入金等残存期間別残高.....	46	1. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
4. 資産運用に関する指標等		(1)主要な業務の状況を示す指標.....	57
(1)資産運用の概況.....	47~48	(2)連結範囲及び持分法の適用に関する事項.....	57
(2)運用利回り.....	49	2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(3)主要資産の平均残高.....	49	(1)連結貸借対照表.....	58
(4)資産運用収益明細表.....	49	(2)連結損益及び包括利益計算書.....	59
(5)資産運用費用明細表.....	49	(3)連結キャッシュ・フロー計算書.....	60
(6)利息及び配当金等収入明細表.....	49	(4)連結株主資本等変動計算書.....	61
(7)有価証券売却益明細表.....	49	(5)連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項.....	61~71
(8)有価証券売却損明細表.....	49	3. 連結リスク管理債権の状況.....	71
(9)有価証券評価損明細表.....	49	4. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率).....	72
(10)商品有価証券明細表.....(該当ありません)	49	5. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	73
(11)商品有価証券売買高.....(該当ありません)	49	6. セグメント情報.....	73
(12)有価証券明細表.....	50	7. 独立監査人の監査報告.....	73
(13)有価証券残存期間別残高.....	50	8. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明.....(該当ありません)	73
(14)保有公社債の期末残高利回り.....	50	9. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況.....(該当ありません)	73
(15)業種別株式保有明細表.....	51	10. 内部統制報告書.....	74
(16)貸付金明細表.....	51	11. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書.....	75
(17)貸付金残存期間別残高.....	52		
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	52		
(19)貸付金業種別内訳.....	53		
(20)貸付金使途別内訳.....	53		
(21)貸付金地域別内訳.....	54		
(22)貸付金担保別内訳.....	54		
(23)有形固定資産明細表.....	54		
(24)固定資産等処分益明細表.....(該当ありません)	55		
(25)固定資産等処分損明細表.....	55		
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表.....(該当ありません)	55		
(27)海外投融資の状況.....	55~56		
(28)海外投融資利回り.....	56		
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	56		
(30)各種ローン金利.....	56		
(31)その他の資産明細表.....	57		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	24~29、57		
特別勘定に関する指標等.....(該当ありません)	57		
保険会社及びその子会社等の状況			
		ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について.....	76
		生命保険協会統一開示項目索引.....	77~78



会社の概況及び組織

1. 沿革

会社概要編P.126～127をご参照ください。

2. 経営の組織

会社概要編P.128～129をご参照ください。

3. 店舗網一覧

会社概要編P.130～131をご参照ください。

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州コロンバス市ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社/少額短期保険持株会社/子会社の経営管理業務及びそれに附随する業務	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

会社概要編P.122～124をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数		採用数	
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
内勤職員	5,134	5,149	226	205
うち男子	2,537	2,534	107	101
うち女子	2,597	2,615	119	104
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2020年3月	2021年3月
内勤職員	413	420

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢		平均勤続年数	
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
内勤職員	39.6	40.2	11.7	12.4
うち男子	40.5	41.1	12.8	13.4
うち女子	38.7	39.4	10.7	11.4
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

主要な業務内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ マクロ経済

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく落ち込みました。2020年4月に緊急事態宣言が発出され、外出自粛や海外との出入国の制限などによって、内需・外需ともに経済活動が停滞し、同年4-6月期の実質GDP成長率は戦後最大の下げ幅となりました。2021年1月に再び緊急事態宣言が発出され、その後、3月に宣言を解除するまでの間、社会・経済活動に対しては、急激な停滞を避けるよう配慮しつつも、部分的に制限が課されることとなりました。この間、多くの経済指標は、一部に弱さがみられるものの、方向としては持ち直しており、個人消費や輸出の増加を原動力として、国内経済は緩やかに回復に向かっていきます。

日本経済を取り巻く国際情勢については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い世界経済の先行き懸念が大きく強まっているほか、米中覇権争いの先鋭化、デジタルイノベーションの加速化、2020年11月の米国大統領・議会選挙に向けた動向と新大統領に就任したバイデン氏による政策転換、英国の欧州連合(EU)離脱交渉、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクや、米中貿易協定、米EU・メキシコ・カナダ協定(USMCA)や日米貿易協定をはじめとする米国を中心とした通商政策の動向等に引き続き留意すべき状況にありました。

また、金利環境については、日本銀行が2016年9月以降、「長短金利操作付き量・質的金融緩和」を継続する中、短期から長期まで低金利の状態が続きました。日本銀行の黒田総裁は、「引き続き現在の金融政策運営のもとで企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努める」と言明しています。世界的にも経済・物価の下振れリスクがまだまだ残る状況下、各国の金融緩和策は長期化し、市中金利の低位状態も続くものと予想されます。

■ 生命保険業界

生命保険各社は、少子高齢化に伴う社会・経済構造の大きな変化や低金利環境の継続への対応に迫られるだけでなく、新型コロナウイルス感染症による影響下での「新しい生活様式」への対応が求められる中、オンラインによる保険募集システムの構築など、保険手続きのデジタル化による業務の高度化を進め、これまで対面業務を中心としてきた顧客手続きや社内業務の両面において、顧客本位の考え方をベースに業務運営態勢のあり方を見直しています。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客様に対しては、保険料払込猶予期間の延長や契約者貸付における利息の減免、あるいは請求手続きの簡素化等といったさまざまな特別取扱いを実施しています。また、一般社団法人生命保険協会が2020年5月に策定した「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染症への各種対応を行っています。

このほか、各社は「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、お客様へのサービス向上という観点から、外貨建て保険の販売のあり方を見直しに着手する等の各種取り組みを進めている他、持続可能な社会の実現に向け、ESG情報の開示の充実やESG投資などに積極的に取り組んでいます。また、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まながら、デジタルイノベーションの進展に伴うデータプライバシーに関する対応や、経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進するとともに、LIBORの恒久的な公表停止に向けた対応、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の強化、ITガバナンスの強化、サイバーセキュリティ対策の強化、高齢者対応、認知症対応等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社はCSV(共有価値の創造=Creating Shared Value: CSV)経営を実践しており、「Aflac VISION2024」の実現に向けて策定した「中期経営戦略(2020~2022年)」に基づく「2020年経営計画」に従い、事業を展開しました。2021年1月からは「2021年経営計画」に従い、事業を展開しています。

■ 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の感染拡大への対応・危機管理態勢

当社は「必要業務の継続を最優先とする業種(エッセンシャルワーク)」である生命保険業としての責務を果たすため、「新型コロナウイルス感染症問題に関する基本方針」を定め、当社が大切にすることをコアバリュー(基本価値観)に基づき、3つのゴール「お客様第一のコアバリューの実践」「人財を大切にすること」「コアバリューの実践」「持続可能な業務態勢の確保」を掲げました。この基本方針に基づき、「新型コロナウイルス感染症に対する事業継続・変革計画(BCTP(Business Continuity and Transformation Plan))」を策定し、代表取締役社長をリーダーとするアジャイルライトチーム*にて機動的な業務運営を行っています。

この3つのゴールに向けた主な取り組みとして、まず、保険金・給付金のお支払いやコールセンター業務等お客様サービスの業務水準の維持を優先して業務を継続してきました。また、従業員と健康確保のため、オフィス内にアルコール板や非接触検温器を設置する等公衆衛生のガイドラインに沿った予防対策を実施するとともに、職場での感染拡大の防止を目的とした当社独自の従業員同士の接触検知・通知アプリの導入、日次での全従業員の状態・体調登録管理システムの導入や新型コロナウイルス感染症に関連する情報提供、外部専門家によるオンラインセミナーの開催、健康相談、出勤者数の管理等を行っています。さらに、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進も含め、従業員が在宅勤務できる環境の整備、全社ペーパーレス化計画を一層推進させる等のインフラ整備や在宅勤務で実施可能な業務領域の拡大、業界初のオンラインによる保険相談や契約締結システムを短期間で確立する等、持続可能な業務態勢を強化しています。

また、当社は危機管理態勢を強化するべく、平時の取り組み及び危機発生時における対応として事業継続マネジメント(BCM)の全プロセスを年次のBCM計画として策定し、実行しました。2020年は新型コロナウイルス感染症問題が発生しその対応を優先することから、期中に対応時期及び対応範囲について一部BCM計画を見直しのうえ、実行しました。新型コロナウイルス感染症への対応及びその他の危機事象への対応の振り返り結果を2021年1月からの計画に反映し、実行しています。

2020年5月に当社契約サービス部門の業務委託先でマルウェア感染が確認された際には、サイバーセキュリティインシデント対策本部を立ち上げ、インシデント発生に関する情報収集、個人情報漏えいの有無の確認及びお客様への対応などの状況や影響等を対策本部及び会長・社長・担当役員等へ適宜報告し、迅速に対応しました。

* 短期間のサイクルで最低限必要なアウトプットを創出しながら、フィードバックをもとに継続改善していくチーム体制

■ 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

2020年7月より「生きるためのがん保険Days1」において、幅広いがん治療に対応した「がん治療保障特約」の中途付加の対応を開始しました。これにより、当社の新がん保険、スーパースターがん保険にご加入いただいているお客様が、がん保険を解約すること

なく、がん保障の最新化を行う選択肢が広がりました。

また、2021年1月より(医療保険 EVER Prime)の販売を開始しました。短期入院に対する保障や外来手術前後の通院保障の強化に加え、三大疾病など特定の疾病について今まで以上に充実した保障内容としたことで、多様化する治療に対して手厚い保障を実現しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年7月よりビデオ通話機能を利用したWeb面談募集の取り扱いを開始しました。2020年10月からは、Web面談募集において、オンライン上で申込手続きを完了する仕組みを導入しました。これにより、お客様・代理店の双方にとって安全で利便性の高い保険募集を実現しました。

日本郵政グループにおいて、お客様本位の業務運営を徹底するために、「お客様ニーズに基づく募集活動」(がんに関する啓発、募集人への研修)と「募集管理態勢のさらなる強化」を両輪とする「安心を創る活動」を推進しました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき、「代理店管理プログラム」を制定し、代理店管理におけるPDCAプロセスを実施することで、代理店の募集管理態勢の整備を促し、引き続きお客様の保護を図りました。

DXの推進においては、さらに加速させることを目的として、2020年9月に「デジタルトランスフォーメーション戦略(DX@Aflac)」を策定しました。2020年12月には、「情報処理の促進に関する法律」に基づくDX認定制度において、経済産業省より国内第一号(最初に認定された企業2社のうちの1社)として認定事業者の認定を受けました。

■ 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期定期利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。

また、新規投資や信用リスクの増大に対応したリスク管理態勢及びモニタリング態勢の整備を行い、現在の投資環境を反映したストレスシナリオ分析に取り組みました。

リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づいた統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測した結果、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっており問題ないことを確認しました。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組みました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」については、「お客様第一」を企業理念に掲げている企業としての責務と考え、2017年6月に当社は「お客様本位の業務運営に係る方針」を策定・公表しています。2020年6月には、お客様本位の業務運営の定着度合いを客観的に評価する成果指標(KPI)の結果及びお客様本位の業務運営に係る取り組み結果(2019年1月から12月)を公表しました。当社従業員に対しては「ユニバーサルマネー検定3級」「消費生活アドバイザー資格」「ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会認定2級」の取得を推進し、また、「高齢のお客様とのコミュニケーションを考える研修」を実施しました。

お客様サービスに係る各種取り組みについては、消費者視点で検証することを目的に、2019年に整備した消費者関連団体等に対する外部専門家による検証態勢のもと、2020年は一部の保険募集資料等の検証を実施しました。

お客様サポート等の管理については、お客様の声を貴重な経営資源と位置付け、関連部署と共有し、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組まれました。また、デジタルコミュニケーションを希望するご契約者のニーズにお応えするために、2020年4月から、ご契約者様専用サイト「アフラック よりそネット」で保障内容を確認いただけるよう電子化を推進しました。また代理店がお客様のご依頼に速やかに対応できるように、代理店専用サイト(AANET)上で、2020年9月より生命保険料控除登録/変更の発行申請、2020年12月より「保険契約者の改姓」や「保険料払込口座の登録/変更」の手続きが完了できるようになりました。

目の不自由な方に向けた配慮として、アフラックメール発信用封筒に郵送物の情報をスマホアプリから音声で聞くことが出来る音声コードUni-Voice(ユニボイス)を導入しました。なお、音声コードのある場所が特定できるようコードが印刷された箇所にも半円の切込みが入っています。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。給付金等の請求手続き時に必要な書類を簡素化し、オンラインでの給付請求手続きの「使いやすさ」向上に向けて、オフィシャルホームページの「給付金・保険金の請求」画面の入力欄や設問を見直しました。また、オフィシャルホームページ上に「ダックの手術検索ツール」をリリースし、お客様自身で手術給付金の保障対象可否を検索できるようにしました。

お客様情報の管理については、当社の個人情報の取り扱いに関する考え方の明示及び個人情報情報の取得や利活用における同意取得の在り方などの一層の明確化を目的に、オフィシャルホームページに公開している「個人情報の取り扱いについて(プライバシーポリシー)」を2020年3月に改定しました。また、役職員に対して、個人情報保護に関する規程等の周知徹底のための教育や当該規程等の遵守状況のモニタリングを実施しました。代理店に対しては、情報セキュリティ対応に係る啓発活動のほか、1回につき100件以上のお客様情報を当社から提供する代理店に対し、個人情報保護態勢の点検を実施しました。さらに、当社から一定量以上のお客様情報を提供する代理店に対し、標的型メール攻撃に対する訓練を実施しました。代理店以外の外部委託先に対しては、取り扱う個人情報の種類・件数等の要素を考慮し、リスクレベルに応じた個人情報保護態勢の点検を実施しました。

■ システムリスク管理分野

アフラック・インコーポレーテッドと共同で策定したグローバル情報セキュリティロードマップに基づき、計画的にセキュリティ強化プログラムを実施しました。

サイバー攻撃への備えとしては、アフラック・インコーポレーテッドと共同で当社のサイバーセキュリティ管理態勢の成熟度評価を実施するとともに、評価結果を踏まえ、システムリスク管理態勢を高度化するための取り組みをPDCAサイクルに基づき継続的に実施しました。また、標的型メール攻撃の脅威が継続しているため、役職員及び常駐する外部委託先社員に対し、標的型メールに関する教育及び訓練を継続的に実施しました。

また、サイバーセキュリティ上の脅威に関する情報分析を活用したアクティブディフェンスの推進、サイバー攻撃の戦術やテックニクに関するグローバルなフレームワークを活用した検知・防御態勢の能力の網羅性確認及び強化を開始しました。さらに、機械学習を用いてユーザーの行動分析を行うことで内部不正を早期に検知する仕組み作りを開始しました。

これにより変化の激しい内外の脅威をより迅速に検知、対処する態勢を構築し、不正アクセスに利用されやすい特権アカウント、アカウント管理の専任部署において集中的に管理しています。また、一般アカウントも含めた「アカウント管理高度化の3ヵ年ロードマップ(2019年~2021年)」に基づき、技術的対策の導入を通じ、管理水準の高度化を進めました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,734,898	1,734,273	1,741,885	1,751,678	1,688,850
うち保険料等収入	1,439,999	1,443,977	1,431,012	1,412,913	1,364,288
うち資産運用収益	293,491	289,693	309,140	337,342	315,869
うち利息及び配当金等収入	281,464	271,510	293,931	314,368	296,307
経常費用	1,506,903	1,475,769	1,453,311	1,466,558	1,354,871
うち保険金等支払金	743,006	770,036	791,665	807,879	791,342
うち責任準備金等繰入額	371,576	314,867	257,494	230,677	184,272
うち資産運用費用	32,675	24,548	32,857	63,567	21,342
うち事業費	333,745	340,157	341,090	334,055	326,404
経常利益	227,994	258,504	288,574	285,119	333,978
当期純利益	158,090	181,777	203,702	200,632	236,513
基礎利益	258,625	275,311	308,746	326,463	338,330
新契約件数(千件)	1,554	1,447	1,555	1,178	799
うちがん保険	969	910	1,150	835	525
うち医療保険	443	453	316	275	222
新契約年換算保険料	89,238	80,933	85,519	66,088	45,951
うち第三分野	76,700	75,813	79,782	60,993	41,539

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	11,285,697	11,969,904	12,133,952	12,379,316	12,784,170
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	10,103,239	10,656,571	10,820,504	11,138,685	11,659,797
貸付金残高	930,982	922,866	879,595	850,707	830,798
責任準備金残高	10,229,552	10,541,212	10,794,499	11,016,614	11,200,887
純資産の部合計	633,884	645,492	813,246	692,451	998,122
うち資本金の額及び発行済株式の総数	—	—	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	956.1	1,030.0	961.2	880.9	916.7
実質純資産額	2,335,028	2,451,673	2,859,880	2,586,253	2,925,040
保有契約件数(千件)	24,203	24,413	24,573	24,477	24,131
うちがん保険	15,220	15,394	15,572	15,546	15,306
うち医療保険	5,879	5,934	5,938	5,912	5,859
保有契約年換算保険料	1,406,342	1,414,416	1,416,609	1,406,618	1,384,909
うち第三分野	1,054,743	1,065,367	1,070,765	1,064,813	1,047,681
保有契約高	14,777,675	14,390,225	13,969,782	13,550,349	13,152,859
うち個人保険	13,505,402	13,132,391	12,737,733	12,347,157	11,976,747
うち個人年金保険	1,272,273	1,257,833	1,232,049	1,203,192	1,176,112
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
営業拠点数	87	85	90	95	95
従業員数(人)	4,734	4,946	5,113	5,134	5,149
アソシエイツ数(店)	12,161	11,042	10,006	9,233	8,810
うち提携金融機関数	373	372	369	364	360
募集人数(人)	108,056	108,752	108,485	110,129	112,252

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	現金及び預貯金	113,501	0.9	114,777	0.9	
	預貯金	113,501		114,777		
	買入金銭債権	46,132	0.4	34,239	0.3	
	有価証券	11,138,685	90.0	11,659,797	91.2	
	国債	5,751,996		5,828,613		
	地方債	87,989		87,545		
	社債	317,760		355,448		
	株式	55,323		67,259		
	外国証券	4,915,799		5,301,428		
	その他の証券	9,815		19,501		
	貸付金	850,707	6.9	830,798	6.5	
	保険約款貸付	25,828		24,821		
	一般貸付	824,878		805,977		
	有形固定資産	13,801	0.1	13,762	0.1	
	土地	4,973		4,973		
	建物	7,112		7,219		
	リース資産	756		674		
	その他の有形固定資産	958		894		
	無形固定資産	13,781	0.1	11,289	0.1	
	ソフトウェア	7,023		4,540		
	リース資産	17		8		
	その他の無形固定資産	6,740		6,740		
	再保険貸	12,452	0.1	10,399	0.1	
	その他資産	99,568	0.8	93,652	0.7	
	未収金	24,079		23,218		
	前払費用	10,356		9,907		
	未収収益	53,664		52,456		
	預託金	4,947		5,011		
	金融派生商品	3,173		0		
	金融商品等差入担保金	1,011		1,135		
	仮払金	926		769		
	その他の資産	1,407		1,153		
繰延税金資産	101,098	0.8	22,372	0.2		
貸倒引当金	△10,414	△0.1	△6,919	△0.1		
資産の部合計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0		
負債の部	保険契約準備金	11,148,083	90.1	11,325,498	88.6	
	支払準備金	131,298		124,463		
	責任準備金	11,016,614		11,200,887		
	契約者配当準備金	170		148		
	代理店借	11,539	0.1	10,279	0.1	
	再保険借	14,896	0.1	14,428	0.1	
	社債	30,000	0.2	30,000	0.2	
	その他負債	411,566	3.3	331,166	2.6	
	債券貸借取引受入担保金	295,422		169,505		
	借入金	4,000		1,000		
	未払法人税等	43,541		54,555		
	未払金	6,311		20,983		
	未払費用	24,525		24,970		
	預り金	2,308		2,239		
	金融派生商品	27,173		54,132		
	金融商品等受入担保金	4,488		—		
	リース債務	786		694		
	資産除去債務	1,859		2,022		
	仮受金	879		797		
	その他の負債	269		264		
	退職給付引当金	6,685	0.1	5,563	0.0	
	価格変動準備金	64,092	0.5	69,111	0.5	
	負債の部合計	11,686,864	94.4	11,786,047	92.2	
	純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
		資本剰余金	160,173	1.3	30,000	0.2
		資本準備金	30,000		30,000	
		その他資本剰余金	130,173		—	
利益剰余金		404,323	3.3	639,111	5.0	
その他利益剰余金		404,323		639,111		
繰越利益剰余金		404,323		639,111		
株主資本合計		594,497	4.8	699,111	5.5	
その他有価証券評価差額金		97,954	0.8	299,011	2.3	
評価・換算差額等合計		97,954	0.8	299,011	2.3	
純資産の部合計	692,451	5.6	998,122	7.8		
負債及び純資産の部合計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0		

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,751,678	100.0	1,688,850	100.0
	保険料等収入	1,412,913	80.7	1,364,288	80.8
	保険料	1,365,719		1,327,839	
	再保険収入	47,193		36,448	
	資産運用収益	337,342	19.3	315,869	18.7
	利息及び配当金等収入	314,368		296,307	
	預貯金利息	278		21	
	有価証券利息・配当金	274,425		261,189	
	貸付金利息	34,616		32,939	
	その他利息配当金	5,047		2,156	
	有価証券売却益	16,649		12,843	
	有価証券償還益	834		2,443	
	金融派生商品収益	5,015		—	
	貸倒引当金戻入額	—		3,460	
	その他運用収益	475		813	
	その他経常収益	1,421	0.1	8,693	0.5
	支払備金戻入額	—		6,835	
	退職給付引当金戻入額	776		1,122	
	その他の経常収益	645		735	
	経常費用	1,466,558	83.7	1,354,871	80.2
	保険金等支払金	807,879	46.1	791,342	46.9
	保険金	79,222		81,496	
	年金	45,332		52,216	
	給付金	424,570		405,130	
	解約返戻金	194,475		190,735	
	その他返戻金	3,871		3,032	
	再保険料	60,406		58,730	
	責任準備金等繰入額	230,677	13.2	184,272	10.9
	支払備金繰入額	8,562		—	
	責任準備金繰入額	222,114		184,272	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	63,567	3.6	21,342	1.3
	支払利息	1,508		369	
	有価証券売却損	2,487		6,943	
	有価証券評価損	13,517		44	
	有価証券償還損	83		193	
	金融派生商品費用	—		909	
	為替差損	39,590		11,267	
	貸倒引当金繰入額	5,142		—	
	その他運用費用	1,236		1,614	
	事業費	334,055	19.1	326,404	19.3
	その他経常費用	30,378	1.7	31,508	1.9
	税金	26,141		27,109	
	減価償却費	4,237		4,399	
	経常利益	285,119	16.3	333,978	19.8
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,910	0.3	5,106	0.3
	固定資産等処分損	50		87	
	価格変動準備金繰入額	4,860		5,019	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	280,209	16.0	328,871	19.5
	法人税及び住民税	85,987	4.9	91,820	5.4
	法人税等調整額	△6,410	△0.4	537	0.0
	法人税等合計	79,576	4.5	92,357	5.5
	当期純利益	200,632	11.5	236,513	14.0

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2019年度	2020年度
		(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		280,209	328,871
減価償却費		4,237	4,399
支払備金の増減額(△は減少)		8,562	△6,835
責任準備金の増減額(△は減少)		222,114	184,272
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,142	△3,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△776	△1,122
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,860	5,019
利息及び配当金等収入		△314,368	△296,307
有価証券関係損益(△は益)		△1,394	△8,106
支払利息		1,508	369
金融派生商品損益(△は益)		△5,015	909
為替差損益(△は益)		39,526	11,283
有形固定資産関係損益(△は益)		44	50
再保険貸の増減額(△は増加)		△71	2,053
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,791	1,273
代理店借の増減額(△は減少)		△823	△1,260
再保険借の増減額(△は減少)		△448	△467
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△2,551	290
その他		865	1,247
小 計		239,830	222,480
利息及び配当金等の受取額		322,544	304,445
利息の支払額		△1,455	△396
契約者配当金の支払額		△24	△21
法人税等の支払額		△121,519	△80,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,375	445,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		752	△5,899
買入金銭債権の取得による支出		△940	△11,003
買入金銭債権の売却・償還による収入		78,990	30,055
有価証券の取得による支出		△1,045,765	△729,227
有価証券の売却・償還による収入		595,731	518,921
貸付けによる支出		△8,355	△7,406
貸付金の回収による収入		37,218	27,288
金融派生商品の決済による収支(純額)		464	14,541
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		119,326	△125,916
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		2,502	△4,488
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△269	△124
その他		1,181	△2,118
資産運用活動計		△219,162	△295,379
(営業活動及び資産運用活動計)		(220,212)	(150,321)
有形固定資産の取得による支出		△997	△828
無形固定資産の取得による支出		△478	△340
子会社株式の取得による支出		△13,155	△2,334
その他		△91	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△233,886	△298,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		4,000	—
借入金の返済による支出		—	△3,000
社債の発行による収入		30,000	—
リース債務の返済による支出		△282	△267
配当金の支払額		△236,000	△131,900
その他		△226	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,508	△135,167
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,234	1,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,746	13,156
現金及び現金同等物期首残高		119,873	121,619
現金及び現金同等物期末残高		121,619	134,775

4. 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当期変動額										
剰余金の配当			△236,000	△236,000		—	△236,000			△236,000
当期純利益					200,632	200,632	200,632			200,632
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△85,427	△85,427	△85,427
当期変動額合計	—	—	△236,000	△236,000	200,632	200,632	△35,367	△85,427	△85,427	△120,794
当期末残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当期変動額										
剰余金の配当			△130,173	△130,173	△1,726	△1,726	△131,900			△131,900
当期純利益					236,513	236,513	236,513			236,513
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								201,056	201,056	201,056
当期変動額合計	—	—	△130,173	△130,173	234,787	234,787	104,613	201,056	201,056	305,670
当期末残高	30,000	30,000	—	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122

5. 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針

2019年度	2020年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> また、執行役員退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2019年度	2020年度
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>12. 会計上の見積りの変更に関する事項 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。 当社は、市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020年9月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。 この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172億円、348億円、76億円、277億円増加しています。なお、当該変更による当年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 - 貸借対照表注記1</p> <p>14. 表示方法の変更に関する事項 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。</p>

2019年度	2020年度
<p>12. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2020年度末より適用予定です。</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2020年度末より適用予定です。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 <p>(2) 適用予定日 2021年度期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>	<p>15. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 <p>(2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>

注記事項

■ 貸借対照表関係

2019年度	2020年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップオプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2019年度				2020年度					
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額		
(1)現金及び預貯金				(1)現金及び預貯金					
①現金及び預貯金	111,511	111,511	—	①現金及び預貯金	106,861	106,861	—		
②その他有価証券(譲渡性預金)	1,989	1,989	—	②その他有価証券(譲渡性預金)	7,916	7,916	—		
小計	113,501	113,501	—	小計	114,777	114,777	—		
(2)買入金銭債権				(2)買入金銭債権					
①その他有価証券	46,132	46,132	—	①その他有価証券	34,239	34,239	—		
(3)有価証券				(3)有価証券					
①満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673	①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959		
②責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918	②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726		
③その他有価証券	4,202,204	4,202,204	—	③その他有価証券	4,757,177	4,757,177	—		
貸倒引当金	△227	—	—	貸倒引当金	△327	—	—		
小計	11,127,614	12,249,433	1,121,819	小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013		
(4)貸付金				(4)貸付金					
①保険約款貸付	25,828	25,828	—	①保険約款貸付	24,821	24,821	—		
②一般貸付	824,878	877,434	52,555	②一般貸付	805,977	1,013,555	207,578		
貸倒引当金	△9,980	—	—	貸倒引当金	△6,445	—	—		
小計	840,726	903,262	62,535	小計	824,352	1,038,377	214,024		
(5)金融商品等差入担保金	1,011	1,011	—	(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—		
資産計(*1)	12,128,987	13,313,342	1,184,355	資産計(*1)	12,619,826	13,891,864	1,272,038		
(1)社債	30,000	30,092	92	(1)社債	30,000	30,069	69		
(2)借入金	4,000	4,000	—	(2)借入金	1,000	1,000	—		
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	295,422	—	(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—		
(4)金融商品等受入担保金	4,488	4,488	—	(4)金融商品等受入担保金	—	—	—		
負債計	333,911	334,003	92	負債計	200,505	200,574	69		
デリバティブ取引(*2)				デリバティブ取引(*2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,097)	(8,097)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—		
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,902)	(15,902)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—		
デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	—	デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—		
(*1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。					
資産				資産					
①現金及び預貯金				①現金及び預貯金					
預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。				同左					
②買入金銭債権				②買入金銭債権					
買入金銭債権は、市場価格に基づいています。				同左					
③有価証券				③有価証券					
有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。				有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。					
a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。				a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。					
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。				なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。					
b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。				b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。					
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当期末における貸借対照表計上額は10,843百万円(うち子会社株式10,583百万円)です。				なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当期末における貸借対照表計上額は非上場株式13,424百万円(うち子会社株式12,834百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分724百万円です。					
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。				保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。					
満期保有目的の債券 (単位:百万円)				満期保有目的の債券 (単位:百万円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,474,864	3,121,438	646,574	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	485,777	558,789	73,011		(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	2,960,642	3,680,227	719,585		小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	225,000	201,087	△23,912		(2)外国証券	—	—	—
	小計	225,000	201,087	△23,912		小計	—	—	—
合計		3,185,642	3,881,315	695,673	合計		3,123,660	3,831,620	707,959
満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。				満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。					

2019年度

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額20,000百万円)について、債券発行者の信用状態が悪化するために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が5,034百万円減少、繰延税金負債が1,409百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,624百万円減少しています。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
	(2)外国証券	113,000	116,929	3,929
	小計	3,253,359	3,728,080	474,720
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	62,860	61,715	△1,145
	(2)外国証券	423,774	376,118	△47,656
	小計	486,635	437,833	△48,801
合計		3,739,995	4,165,914	425,918

責任準備金対応債券の当期中の売却額は33,735百万円、売却益の合計額は2,139百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,988	1,989	0
	(2)公社債	372,599	429,122	56,522
	(3)株式	12,654	15,601	2,947
	(4)外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
	(5)買入金銭債権	—	—	—
	(6)その他の証券	—	—	—
小計	2,248,271	2,529,161	280,889	
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	51,659	50,539	△1,120
	(3)株式	34,929	29,381	△5,547
	(4)外国証券	1,712,579	1,585,295	△127,283
	(5)買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676
	(6)その他の証券	10,030	9,815	△214
小計	1,866,008	1,721,165	△144,842	
合計	4,114,279	4,250,327	136,047	

その他有価証券の当期中の売却額は374,553百万円、売却益の合計額は14,509百万円、売却損の合計額は2,487百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、13,517百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュフローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- ・なお、繰上返済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

①社債

社債は、市場価格に基づいています。

②借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2020年度

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額30,000百万円)について、債券発行者の信用状態が悪化するために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が357百万円増加、繰延税金負債が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が257百万円増加しています。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△7,676
	(2)外国証券	228,664	220,433	△8,231
	小計	589,028	573,121	△15,907
合計		3,764,810	4,114,537	349,726

責任準備金対応債券の当期中の売却額は41,174百万円、売却益の合計額は891百万円、売却損の合計額は99百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	5,732	5,732	0
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363
	(3)株式	30,968	37,182	6,213
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486
小計	3,479,065	3,914,369	435,303	
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,183	2,183	△0
	(2)公社債	91,630	87,365	△4,264
	(3)株式	20,864	19,148	△1,715
	(4)外国証券	771,677	759,261	△12,416
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634
	(6)その他の証券	—	—	—
小計	904,995	884,963	△20,031	
合計	4,384,060	4,799,332	415,272	

その他有価証券の当期中の売却額は262,543百万円、売却益の合計額は11,951百万円、売却損の合計額は6,843百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、44百万円の有価証券評価損を計上しています。

④貸付金

a 保険約款貸付

同 左

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュフローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- ・なお、繰上返済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価701,508百万円)
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価311,878百万円)

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤金融商品等差入担保金

同 左

負債

①社債

同 左

②借入金

同 左

③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

同 左

2019年度						2020年度					
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
①ヘッジ会計が適用されていないもの						①ヘッジ会計が適用されていないもの					
a 通貨関連 (単位:百万円)						通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)
		うち1年超						うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	620,817	363,216	△29,776	△29,776	市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241
	為替予約取引 買建 (米ドル)	620,817	363,216	18,786	18,786		為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	982,517 (159)	— (—)	880	720		通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694
合計		—	—	△10,109	△10,269	合計		—	—	△7,095	△7,226
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
(*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。						(*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。					
b 金利関連 (単位:百万円)						金利関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)
		うち1年超						うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	217,660	—	2,012	2,012	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	217,660	—	2,012	2,012
	金利スワップオプション取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	768 (1)	— (—)	0	△1		金利スワップオプション取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	768 (1)	— (—)	0	△1
合計		—	—	2,012	2,011	合計		—	—	2,012	2,011
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
(*3) 「評価損益」欄には、金利スワップは時価を、金利スワップオプションはオプション料と時価との差額を記載しています。						(*3) 「評価損益」欄には、金利スワップは時価を、金利スワップオプションはオプション料と時価との差額を記載しています。					
②ヘッジ会計が適用されているもの						②ヘッジ会計が適用されているもの					
a 通貨関連 (単位:百万円)						通貨関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)	ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)
			うち1年超						うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	994,477	67,801	△14,698	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (668)	— (—)	△2,566		通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△9,549
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	982,517 (668)	— (—)	1,362		通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0
合計			—	—	△15,902	合計			—	—	△47,036
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					
b 金利関連 (単位:百万円)						金利関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)	ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)
			うち1年超						うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップオプション取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	26,439 (37)	— (—)	0	時価ヘッジ	金利スワップオプション取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	26,439 (37)	— (—)	0
合計			—	—	0	合計			—	—	0
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。						(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。					

2019年度					2020年度																								
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。					主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。																								
主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)					主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)																								
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)																				
(1)現金及び預貯金	113,501	—	—	—	(1)現金及び預貯金	114,777	—	—	—																				
(2)買入金銭債権 ①その他有価証券	—	39,024	7,108	—	(2)買入金銭債権 ①その他有価証券	6,053	27,973	212	—																				
(3)有価証券 ①満期保有目的の債券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	5,000 — 122,650	155,331 46,562 505,449	44,108 165,224 680,513	2,981,201 3,528,208 2,778,668	(3)有価証券 ①満期保有目的の債券 ②責任準備金対応債券 ③その他有価証券	— — 108,296	130,146 46,572 519,273	507,616 206,721 873,432	2,485,897 3,511,516 3,083,563																				
小計	127,650	707,343	889,846	9,288,078	小計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977																				
(4)貸付金 ①一般貸付	19,000	14,000	264,508	527,369	(4)貸付金 ①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342																				
(5)金融商品等差入担保金	1,011	—	—	—	(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—																				
資産計	261,163	760,368	1,161,463	9,815,447	資産計	230,264	753,084	1,837,499	9,608,320																				
(1)社債	—	—	—	30,000	(1)社債	—	—	—	30,000																				
(2)借入金	3,000	1,000	—	—	(2)借入金	1,000	—	—	—																				
(3)債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—	(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—																				
(4)金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—	(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—																				
負債計	302,911	1,000	—	30,000	負債計	170,505	—	—	30,000																				
<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,047百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,033百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>					<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,073百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																								
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、736,257百万円です。</p>					<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、855,678百万円です。</p>																								
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,533百万円です。</p>					<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,211百万円です。</p>																								
<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,643百万円、金銭債務の総額は6,022百万円です。</p>					<p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,488百万円、金銭債務の総額は2,495百万円です。</p>																								
<p>6. 繰延税金資産の総額は、141,648百万円、繰延税金負債の総額は、39,300百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,248百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金66,458百万円、減価償却超過27,695百万円、価格変動準備金17,945百万円、有価証券16,787百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額38,093百万円です。</p>					<p>6. 繰延税金資産の総額は、141,261百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金65,538百万円、減価償却超過27,936百万円、価格変動準備金19,351百万円、有価証券14,401百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額116,282百万円です。</p>																								
<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>					当期首現在高	194百万円	当期契約者配当金支払額	24百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	170百万円	<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>					当期首現在高	170百万円	当期契約者配当金支払額	21百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	148百万円
当期首現在高	194百万円																												
当期契約者配当金支払額	24百万円																												
利息による増加額	0百万円																												
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																												
当期末現在高	170百万円																												
当期首現在高	170百万円																												
当期契約者配当金支払額	21百万円																												
利息による増加額	0百万円																												
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																												
当期末現在高	148百万円																												
<p>8. 関係会社の株式は10,583百万円です。</p>					<p>8. 関係会社の株式は12,834百万円です。</p>																								

2019年度	2020年度																												
<p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は336,967百万円です。</p>	<p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,970百万円です。</p>																												
<p>10. 1株当たりの純資産額は、18,813円76銭です。</p>	<p>10. 1株当たりの純資産額は、27,118円77銭です。</p>																												
<p>11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は505百万円です。</p>																													
<p>12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債です。</p>	<p>11. 同 左</p>																												
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,890百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、25,917百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>																												
<p>14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度</p>	<p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度</p>																												
<p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>43,299百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,559百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,841百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△749百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>43,592百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,299百万円	勤務費用	2,559百万円	利息費用	324百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,841百万円	退職給付の支払額	△749百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	43,592百万円	<table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>43,592百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,592百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円	退職給付の支払額	△788百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	44,593百万円
期首における退職給付債務	43,299百万円																												
勤務費用	2,559百万円																												
利息費用	324百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	△1,841百万円																												
退職給付の支払額	△749百万円																												
過去勤務費用の当期発生額	—																												
期末における退職給付債務	43,592百万円																												
期首における退職給付債務	43,592百万円																												
勤務費用	2,481百万円																												
利息費用	326百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円																												
退職給付の支払額	△788百万円																												
過去勤務費用の当期発生額	—																												
期末における退職給付債務	44,593百万円																												
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>33,393百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△787百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,745百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△749百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>36,269百万円</td></tr> </table>	期首における年金資産	33,393百万円	期待運用収益	667百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△787百万円	事業主からの拠出額	3,745百万円	退職給付の支払額	△749百万円	期末における年金資産	36,269百万円	<table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>36,269百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,432百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,877百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>43,516百万円</td></tr> </table>	期首における年金資産	36,269百万円	期待運用収益	725百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円	事業主からの拠出額	3,877百万円	退職給付の支払額	△788百万円	期末における年金資産	43,516百万円				
期首における年金資産	33,393百万円																												
期待運用収益	667百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	△787百万円																												
事業主からの拠出額	3,745百万円																												
退職給付の支払額	△749百万円																												
期末における年金資産	36,269百万円																												
期首における年金資産	36,269百万円																												
期待運用収益	725百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円																												
事業主からの拠出額	3,877百万円																												
退職給付の支払額	△788百万円																												
期末における年金資産	43,516百万円																												
<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>43,592百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△36,269百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td>△4,569百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,753百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,932百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	43,592百万円	年金資産	△36,269百万円	未認識債務残高	△4,569百万円	退職給付引当金	2,753百万円	<table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△43,516百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,767百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,796百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	44,593百万円	年金資産	△43,516百万円	未認識債務残高	689百万円	退職給付引当金	1,767百万円												
積立型制度の退職給付債務	43,592百万円																												
年金資産	△36,269百万円																												
未認識債務残高	△4,569百万円																												
退職給付引当金	2,753百万円																												
積立型制度の退職給付債務	44,593百万円																												
年金資産	△43,516百万円																												
未認識債務残高	689百万円																												
退職給付引当金	1,767百万円																												
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,559百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△667百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>823百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,039百万円</td></tr> </table>	勤務費用	2,559百万円	利息費用	324百万円	期待運用収益	△667百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	823百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	3,039百万円	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,890百万円</td></tr> </table>	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	期待運用収益	△725百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円				
勤務費用	2,559百万円																												
利息費用	324百万円																												
期待運用収益	△667百万円																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	823百万円																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																												
確定給付制度に係る退職給付費用	3,039百万円																												
勤務費用	2,481百万円																												
利息費用	326百万円																												
期待運用収益	△725百万円																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																												
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円																												
<p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>69%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>21%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	69%	株式	21%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%	<p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>25%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	66%	株式	25%	現金及び預金	0%	その他	9%	合計	100%								
債券	69%																												
株式	21%																												
現金及び預金	0%																												
その他	10%																												
合計	100%																												
債券	66%																												
株式	25%																												
現金及び預金	0%																												
その他	9%																												
合計	100%																												
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p>																												
<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> </table>	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左</p>																								
割引率	0.75%																												
長期期待運用収益率	2.00%																												

■ 損益計算書関係

2019年度	2020年度
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は81百万円、費用の総額は24,963百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,925百万円、株式等1,676百万円、外国証券11,047百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,333百万円、外国証券1,154百万円です。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等4,735百万円、外国証券8,781百万円です。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,152百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益が314百万円含まれています。</p> <p>6. 1株当たりの当期純利益は5,451円15銭です。</p>	<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は222百万円、費用の総額は24,331百万円です。</p> <p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券891百万円、株式等4,871百万円、外国証券7,080百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券99百万円、株式等1,928百万円、外国証券4,915百万円です。</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は、株式等44百万円です。</p> <p>7. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、3,003百万円です。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価損が340百万円含まれています。</p> <p>9. 1株当たりの当期純利益は6,426円03銭です。</p>

■ キャッシュ・フロー計算書関係

2019年度	2020年度																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>113,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△291百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>8,409百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,619百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	113,501百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△291百万円	有価証券(MMF)	8,409百万円	現金及び現金同等物	121,619百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>114,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△6,457百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>26,455百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>134,775百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	114,777百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円	有価証券(MMF)	26,455百万円	現金及び現金同等物	134,775百万円
現金及び預貯金	113,501百万円																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△291百万円																
有価証券(MMF)	8,409百万円																
現金及び現金同等物	121,619百万円																
現金及び預貯金	114,777百万円																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円																
有価証券(MMF)	26,455百万円																
現金及び現金同等物	134,775百万円																

■ 株主資本等変動計算書関係

2019年度					2020年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)					(単位:株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2019年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		119,300百万円			配当金の総額		33,900百万円	
	効力発生日		2019年7月12日			効力発生日		2020年6月26日	
(2) 2019年9月13日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		38,900百万円			配当金の総額		57,000百万円	
	効力発生日		2019年9月20日			効力発生日		2020年12月15日	
(3) 2019年12月12日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		38,900百万円			配当金の総額		41,000百万円	
	効力発生日		2019年12月16日			効力発生日		2021年3月23日	
(4) 2020年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。									
・普通株式に関する事項									
	配当金の総額		38,900百万円						
	効力発生日		2020年3月23日						

6. 内部統制報告書

P.74をご参照ください。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	38
危険債権	20,072	20,104
要管理債権	14	—
小 計 (対合計比)	20,120 (1.3)	20,143 (1.3)
正常債権	1,495,839	1,560,860
合 計	1,515,960	1,581,003

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	20,033	20,073
3ヵ月以上延滞債権額	14	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	20,047 (2.4)	20,073 (2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

10. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,605,335	1,947,741
資本金等	560,597	585,611
価格変動準備金	64,092	69,111
危険準備金	105,489	107,050
一般貸倒引当金	941	1,012
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	122,442	373,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,899	△8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	573,433	585,502
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	157,236	204,404
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	364,458	424,926
保険リスク相当額 R_1	18,938	19,687
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	44,358	44,817
予定利率リスク相当額 R_2	102,439	99,505
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	248,073	310,884
経営管理リスク相当額 R_4	8,276	9,497
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	880.9%	916.7%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 実質純資産額

(単位:百万円)

資産	2019年度末	2020年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,492,008	13,833,140
① 貸借対照表の資産の部合計	12,379,316	12,784,170
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,121,591	1,057,686
③ 有形固定資産含み損益	△8,899	△8,715
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	10,905,755	10,908,100
⑦ 貸借対照表の負債の部合計	11,686,864	11,786,047
⑧ 価格変動準備金	64,092	69,111
⑨ 危険準備金	105,489	107,050
⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	573,433	585,502
⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	38,093	116,282
⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額(=(1)-(2))	2,586,253	2,925,040

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673	719,585	△23,912
責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918	474,720	△48,801
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,114,279	4,250,327	136,047	280,889	△144,842
公社債	424,259	479,661	55,402	56,522	△1,120
株式	47,583	44,983	△2,600	2,947	△5,547
外国証券	3,573,608	3,667,743	94,135	221,418	△127,283
公社債	2,435,658	2,575,230	139,571	215,617	△76,045
株式等	1,137,949	1,092,513	△45,436	5,801	△51,238
その他の証券	10,030	9,815	△214	—	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676	—	△10,676
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,039,916	12,297,556	1,257,639	1,475,196	△217,556
公社債	6,102,344	7,273,966	1,171,622	1,173,887	△2,265
株式	47,583	44,983	△2,600	2,947	△5,547
外国証券	4,821,160	4,920,667	99,507	298,359	△198,852
公社債	3,683,211	3,828,154	144,943	292,558	△147,614
株式等	1,137,949	1,092,513	△45,436	5,801	△51,238
その他の証券	10,030	9,815	△214	—	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676	—	△10,676
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	707,959	—
責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	365,633	△15,907
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,384,060	4,799,332	415,272	435,303	△20,031
公社債	573,021	620,120	47,098	51,363	△4,264
株式	51,833	56,330	4,497	6,213	△1,715
外国証券	3,700,679	4,061,223	360,543	372,959	△12,416
公社債	2,504,875	2,834,676	329,801	338,421	△8,620
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△3,796
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△1,354	279	△1,634
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△0
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,272,531	12,745,490	1,472,958	1,508,897	△35,939
公社債	6,224,508	7,176,543	952,035	963,976	△11,941
株式	51,833	56,330	4,497	6,213	△1,715
外国証券	4,937,664	5,450,957	513,293	533,941	△20,647
公社債	3,741,859	4,224,411	482,551	499,402	△16,851
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△3,796
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△1,354	279	△1,634
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△0
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

■ 満期保有目的の債券

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,960,642	3,680,227	719,585
公社債	2,474,864	3,121,438	646,574
外国証券	485,777	558,789	73,011
買入金銭債権	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	225,000	201,087	△23,912
公社債	—	—	—
外国証券	225,000	201,087	△23,912
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,185,642	3,881,315	695,673

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,123,660	3,831,620	707,959
公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
外国証券	650,813	798,316	147,503
買入金銭債権	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
公社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,123,660	3,831,620	707,959

■ 責任準備金対応債券

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,253,359	3,728,080	474,720
公社債	3,140,359	3,611,150	470,791
外国証券	113,000	116,929	3,929
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	486,635	437,833	△48,801
公社債	62,860	61,715	△1,145
外国証券	423,774	376,118	△47,656
その他	—	—	—
合 計	3,739,995	4,165,914	425,918

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,175,782	3,541,415	365,633
公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
外国証券	357,506	370,984	13,478
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	589,028	573,121	△15,907
公社債	360,364	352,688	△7,676
外国証券	228,664	220,433	△8,231
その他	—	—	—
合 計	3,764,810	4,114,537	349,726

■ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,248,271	2,529,161	280,889
公社債	372,599	429,122	56,522
株式	12,654	15,601	2,947
外国証券	1,861,028	2,082,447	221,418
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	1,988	1,989	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,866,008	1,721,165	△144,842
公社債	51,659	50,539	△1,120
株式	34,929	29,381	△5,547
外国証券	1,712,579	1,585,295	△127,283
その他の証券	10,030	9,815	△214
買入金銭債権	56,809	46,132	△10,676
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	4,114,279	4,250,327	136,047

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,479,065	3,914,369	435,303
公社債	481,391	532,755	51,363
株式	30,968	37,182	6,213
外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
その他の証券	15,015	19,501	4,486
買入金銭債権	16,955	17,235	279
譲渡性預金	5,732	5,732	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	904,995	884,963	△20,031
公社債	91,630	87,365	△4,264
株式	20,864	19,148	△1,715
外国証券	771,677	759,261	△12,416
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634
譲渡性預金	2,183	2,183	△0
その他	—	—	—
合 計	4,384,060	4,799,332	415,272

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	10,583	12,834
その他有価証券	259	1,293
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	259	258
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	310
非上場外国債券	—	—
その他	—	724
合 計	10,843	14,127

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連： 該当ありません。

通貨関連： 為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連： 該当ありません。

債券関連： 該当ありません。

その他： 該当ありません。

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場関連リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に、定期的に報告する体制を整えています。

II. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△37	△15,902	—	—	—	△15,939	—	△47,594	—	—	—	△47,594
ヘッジ会計非適用分	2,011	△10,269	—	—	—	△8,258	—	△7,226	—	—	—	△7,226
合計	1,973	△26,172	—	—	—	△24,198	—	△54,820	—	—	—	△54,820

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	217,660	—	2,012	2,012	—	—	—	—
	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	768 (1)	— (—)	0	△1	— (—)	— (—)	—	—
合計		—	—	2,012	2,011	—	—	—	—

(注)1.()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3.「差損益」欄には、金利スワップは時価を、金利スワップ取引はオプション料と時価との差額を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (米ドル)	620,817	363,216	△29,776	△29,776	476,049	330,518	△47,241	△47,241
	為替予約取引 買建 (米ドル)	620,817	363,216	18,786	18,786	476,049	330,518	35,321	35,321
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	982,517 (159)	— (—)	880	720	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694
合計		—	—	△10,109	△10,269	—	—	△7,095	△7,226

(注)1.()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3.「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	26,439 (37)	— (—)	0	△37	— (—)	— (—)	—	—
合計		—	—	0	△37	—	—	—	—

- (注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
 2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
 3. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	994,477	67,801	△14,698	△14,698	709,208	—	△37,487	△37,487
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	982,517 (668)	— (—)	△2,566	△1,898	690,830 (439)	— (—)	△9,549	△9,109
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	982,517 (668)	— (—)	1,362	694	1,276,043 (997)	— (—)	0	△997
合計		—	—	△15,902	△15,902	—	—	△47,036	△47,594

- (注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
 2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
 3. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。
 4. 「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

13. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格付	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	84,280	0.8	77,102	0.7
AA	414,521	3.8	461,885	4.1
A	7,845,706	72.3	7,989,003	71.4
BBB	2,154,466	19.9	2,200,323	19.7
BB以下	261,668	2.4	347,781	3.1
格付けなし	90,896	0.8	107,388	1.0
合計	10,851,540	100.0	11,183,485	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター、日本格付研究所及びドミニオン・ボンド・レーティング・サービスの格付けに基づいて分類しています。
 2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類し、格付けがない場合は格付投資情報センター、日本格付研究所及びドミニオン・ボンド・レーティング・サービスの格付けと同様に分類しています。

14. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
基礎収益	1,730,013	1,672,546
保険料等収入	1,412,913	1,364,288
資産運用収益	315,677	299,565
その他経常収益	1,421	8,693
基礎費用	1,403,549	1,334,215
保険金等支払金	807,879	791,342
責任準備金等繰入額	228,178	182,711
資産運用費用	3,058	2,248
事業費	334,055	326,404
その他経常費用	30,378	31,508
基礎利益 (A)	326,463	338,330
キャピタル収益	21,664	12,843
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,649	12,843
金融派生商品収益	5,015	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	55,595	19,165
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,487	6,943
有価証券評価損	13,517	44
金融派生商品費用	—	909
為替差損	39,590	11,267
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	△33,931	△6,321
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	292,532	332,008
臨時収益	—	3,531
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3,531
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,412	1,560
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,498	1,560
個別貸倒引当金繰入額	4,913	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	△7,412	1,970
経常利益 (A) + (B) + (C)	285,119	333,978

■ 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

基礎利益	2019年度	2020年度
うち危険差損益	198,823	230,624
うち費差損益	80,484	74,333
うち順ざや額	47,155	33,372

15. 独立監査人の監査報告

P.73をご参照ください。

16. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

P.73をご参照ください。

17. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

P.75をご参照ください。

18. 継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

P.73をご参照ください。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	24,148	99.6	12,347,157	96.9	23,804	98.6	11,976,747	97.0
個人年金保険	328	99.0	1,203,192	97.7	326	99.4	1,176,112	97.7
合 計	24,477	99.6	13,550,349	97.0	24,131	98.6	13,152,859	97.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,178	75.8	216,485	85.0	216,485	—	799	67.9	172,168	79.5	172,168	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,178	75.8	216,485	85.0	216,485	—	799	67.9	172,168	79.5	172,168	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,320,013	99.1	1,296,321	98.2
個人年金保険	86,604	102.8	88,588	102.3
合 計	1,406,618	99.3	1,384,909	98.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,064,813	99.4	1,047,681	98.4

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	66,088	77.3	45,951	69.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	66,088	77.3	45,951	69.5
うち医療保障・生前給付保障等	60,993	76.5	41,539	68.1

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

■ 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額		
			2019年度末	2020年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	10,649,161	10,308,897	
		個人年金保険	—	—	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	10,649,161	10,308,897	
	災害死亡	個人保険	(2,430,069)	(2,325,063)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(2,430,069)	(2,325,063)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(8,823,334)	(8,314,365)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(8,823,334)	(8,314,365)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(223,014)	(217,132)	
		個人年金保険	1,697,996	1,667,849	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	(3,023,700)	(2,951,344)	
	年金	個人保険	(498,259)	(483,187)	
		個人年金保険	(186,792)	(186,556)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(685,052)	(669,743)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	100,502	109,748	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	100,502	109,748	
	入院保障	災害入院	個人保険	(47,153)	(46,477)
			個人年金保険	(—)	(—)
			団体保険	(—)	(—)
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			(47,153)	(46,477)	
疾病入院		個人保険	(47,155)	(46,519)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(47,155)	(46,519)	
その他の条件付入院		個人保険	(216,237)	(208,844)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(216,237)	(208,844)	
就業不能保障	個人保険	11,430	11,217		
	個人年金保険	—	—		
	団体保険	—	—		
	団体年金保険	—	—		
	その他共計	11,430	11,217		

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

■ 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	122,334	117,766
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	122,334	117,766
手術保障	個人保険	17,189,178	17,116,867
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	17,189,178	17,116,867

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	4,324,762	4,247,407
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,607,524	2,512,026
	その他共計	10,629,896	10,291,575
生死混合保険	養老保険	19,264	17,322
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,717,261	1,685,171
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,203,192	1,176,112
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,177,312	1,134,204
	傷害特約	1,078,228	1,023,264
	災害入院特約	17,611	16,788
	疾病入院特約	8,365	7,942
	重大疾病入院治療特約	1,413	1,350
	重大疾病治療特約	428,223	396,256
	がん特約	1,763	1,654
	女性疾病特約	6,768	6,723
	通院特約	31,285	30,398
	長期入院特約	3,966	4,156
	手術特約	1,190,818	1,162,505
	特定損傷特約	358	327
	先進医療特約	15,616,472	15,716,705
	その他	3,141,304	3,208,442

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	92,261	90,872
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	23,125	22,187
	その他共計	1,221,366	1,199,914
生死混合保険	養老保険	888	759
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	98,647	96,406
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	86,604	88,588

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	835,735	70.9	525,413	65.7
介護保険	962	0.1	671	0.1
医療保険	275,772	23.4	222,211	27.8
就労所得保障保険	19,022	1.6	8,589	1.1
三大疾病保障終身保険	701	0.1	535	0.1
終身・定期・こども保険	46,479	3.9	42,384	5.3
終身保険	34,835	3.0	32,876	4.1
定期保険	10,389	0.9	8,284	1.0
こども保険	1,255	0.1	1,224	0.2
定期特約	(204)	—	(179)	—
終身特約	(33,665)	—	(25,778)	—
合 計	1,178,671	100.0	799,803	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険・個人年金保険	1,178,671	799,803

■ 金額

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	4,782	2.2	1,188	0.7
介護保険	1,278	0.6	949	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,333	0.6	1,006	0.6
終身・定期・こども保険	209,091	96.6	169,024	98.2
終身保険	57,610	26.6	53,015	30.8
定期保険	110,654	51.1	84,885	49.3
こども保険	2,469	1.1	2,343	1.4
定期特約	1,323	0.6	1,101	0.6
終身特約	37,034	17.1	27,679	16.1
合 計	216,485	100.0	172,168	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険・個人年金保険	216,485	172,168

(7) 商品別新契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	40,886	61.9	26,499	57.7
介護保険	98	0.1	72	0.2
医療保険	19,012	28.8	14,444	31.4
就労所得保障保険	815	1.2	374	0.8
三大疾病保障終身保険	61	0.1	46	0.1
終身・定期・こども保険	5,032	7.6	4,365	9.5
終身保険	2,732	4.1	2,568	5.6
定期保険	561	0.8	491	1.1
こども保険	161	0.2	155	0.3
定期特約	5	0.0	5	0.0
終身特約	1,570	2.4	1,145	2.5
その他共計	66,088	100.0	45,951	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険・個人年金保険	66,088	45,951

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,546,787	64.4	15,306,100	64.3
介護保険	423,107	1.8	409,233	1.7
医療保険	5,912,954	24.5	5,859,466	24.6
就労所得保障保険	110,703	0.5	108,104	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,202	0.0	2,161	0.0
三大疾病保障終身保険	123,930	0.5	119,601	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,022,254	8.4	1,993,842	8.4
終身保険	986,712	4.1	984,812	4.1
定期保険	260,776	1.1	249,945	1.0
養老保険	5,827	0.0	5,074	0.0
こども保険	768,939	3.2	754,011	3.2
定期特約	(160,123)	—	(151,431)	—
終身特約	(681,365)	—	(664,934)	—
傷害保険	7,014	0.0	6,401	0.0
合 計	24,148,951	100.0	23,804,908	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	266,326	81.0	256,081	78.4
	年金開始後	62,419	19.0	70,731	21.6
合 計		328,745	100.0	326,812	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人保険・個人年金保険	24,477,696	24,131,720

■ 金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	989,828	8.0	933,488	7.8
介護保険	572,001	4.6	553,018	4.6
医療保険	25,355	0.2	24,981	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,282	0.0	4,193	0.0
三大疾病保障終身保険	266,536	2.2	257,054	2.1
終身・定期・養老・こども保険	10,489,152	85.0	10,204,009	85.2
終身保険	4,058,225	32.9	3,990,353	33.3
定期保険	2,607,524	21.1	2,512,026	21.0
養老保険	19,264	0.2	17,322	0.1
こども保険	1,697,996	13.8	1,667,849	13.9
定期特約	1,210,238	9.8	1,147,457	9.6
終身特約	895,903	7.3	869,002	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,347,157	100.0	11,976,747	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,102,689	91.6	1,066,363	90.7
	年金開始後	100,502	8.4	109,748	9.3
合 計		1,203,192	100.0	1,176,112	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人保険・個人年金保険	13,550,349	13,152,859

(9) 商品別保有契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	739,254	56.0	724,272	55.9
介護保険	17,213	1.3	16,567	1.3
医療保険	303,654	23.0	301,779	23.3
就労所得保障保険	4,668	0.4	4,570	0.4
一時払三大疾病保障保険	256	0.0	250	0.0
三大疾病保障終身保険	6,105	0.5	5,851	0.5
終身・定期・養老・こども保険	246,809	18.7	240,978	18.6
終身保険	86,156	6.5	85,021	6.6
定期保険	23,249	1.8	22,305	1.7
養老保険	888	0.1	759	0.1
こども保険	97,758	7.4	95,647	7.4
定期特約	8,197	0.6	7,718	0.6
終身特約	30,558	2.3	29,527	2.3
傷害保険	168	0.0	155	0.0
その他共計	1,320,013	100.0	1,296,321	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	54,285	62.7	52,085	58.8
年金開始後	32,319	37.3	36,503	41.2
合 計	86,604	100.0	88,588	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人保険・個人年金保険	1,406,618	1,384,909

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(10) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2020年度決算における契約者配当の状況

2020年度は、21百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は148百万円となっています。

■ 2020年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り（予定利率1.15%の契約：1.00%、予定利率1.15%以外の契約：1.15%）と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

■ 2019年度決算における契約者配当の状況

2019年度は、24百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2019年度末における契約者配当準備金の残高は170百万円となっています。

■ 2019年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

■ 件数 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	△0.4	△1.4
個人年金保険	△3.9	△3.8
合計	△0.4	△1.5

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	△3.1	△3.0
個人年金保険	△3.3	△3.3
合計	△3.1	△3.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)		
区分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	183	215
保有契約平均保険金	511	503

(3) 新契約率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	4.9	3.3
個人年金保険	—	—
合計	4.8	3.3

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	1.7	1.4
個人年金保険	—	—
合計	1.6	1.3

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	4.6	4.1
個人年金保険	1.4	1.1
合計	4.6	4.1

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2019年度	2020年度
個人保険	3.7	3.2
個人年金保険	1.4	1.1
合計	3.5	3.0

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)	
2019年度	2020年度
57,302	57,670

(注) 年換算保険料 (平均月払保険料×12) を表示しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
件数	4.6	5.1
金額	2.1	2.3

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位:%)

区分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.3	0.3
	金額	0.2	0.2
障害保障契約	件数	0.6	0.3
	金額	0.2	0.1
災害入院保障契約	件数	6.9	6.7
	金額	198.6	196.1
疾病入院保障契約	件数	69.8	65.2
	金額	1,271.0	1,228.3
成人病入院保障契約	件数	12.2	12.6
	金額	315.9	325.2
疾病・傷害手術保障契約	件数	69.1	65.5
	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険〔無選択型〕も対象としています。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2019年度	2020年度
24.5	24.6

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2019年度	2020年度
5	5

(うち第三分野)

(単位:社)

2019年度	2020年度
4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2019年度	2020年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2019年度	2020年度
98.4	98.3

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2019年度	2020年度
AA	—	—
AA-	86.5	84.9
A+	9.2	10.3
A	4.3	4.8

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2019年度	2020年度
AA	—	—
AA-	85.1	83.5
A+	8.9	10.1
A	4.3	4.8

(注) 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2019年度末	2020年度末
12,452	10,399

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2019年度末	2020年度末
12,367	10,227

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
第三分野発生率	45.7	43.8
医療(疾病)	38.8	36.2
がん	52.6	50.9
介護	31.4	32.0
その他	13.3	13.3

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) \div 2 \}$$

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末	
保険金	死亡保険金	12,294	12,302
	災害保険金	133	123
	高度障害保険金	445	346
	満期保険金	155	273
	その他	262	239
	小 計	13,291	13,286
年金	1,430	1,449	
給付金	100,906	95,612	
解約返戻金	15,438	13,434	
保険金据置支払金	85	529	
その他共計	131,298	124,463	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末		
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	10,066,978	10,241,587	
		(一般勘定)	10,066,978	10,241,587
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	844,146	852,249	
		(一般勘定)	844,146	852,249
		(特別勘定)	—	—
	団体保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—	
		—	—	
	団体年金保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—	
	その他	—	—	
(一般勘定)		—	—	
(特別勘定)	—	—		
小 計	10,911,124	11,093,836		
(一般勘定)	10,911,124	11,093,836		
(特別勘定)	—	—		
危険準備金	105,489	107,050		
合 計	11,016,614	11,200,887		
(一般勘定)	11,016,614	11,200,887		
(特別勘定)	—	—		

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険料積立金	10,387,789	10,676,873
未経過保険料	523,335	416,962
払戻積立金	—	—
危険準備金	105,489	107,050
合 計	11,016,614	11,200,887

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2019年度末	2020年度末	
～1980年度	209,934	196,493	5.00～5.50
1981年度～1985年度	403,149	382,367	5.50～6.00
1986年度～1990年度	900,138	870,563	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,220,086	1,200,525	4.50～6.00
1996年度～2000年度	784,857	771,017	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,613,237	1,613,043	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,143,809	2,201,264	1.50
2011年度	886,683	909,271	1.50
2012年度	1,071,270	1,095,262	1.50
2013年度	579,056	600,996	1.00
2014年度	343,195	360,261	1.00
2015年度	326,609	352,457	1.00
2016年度	159,031	178,516	0.40～1.00
2017年度	115,741	125,425	0.25
2018年度	95,250	112,764	0.25
2019年度	59,071	82,771	0.25
2020年度	—	40,835	0.25
合 計	10,911,124	11,093,836	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2020年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2019年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	34	160	—	—	—	—	194
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	7	17	—	—	—	—	24
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	27 (27)	143 (143)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	170 (170)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2020年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	27	143	—	—	—	—	170
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	7	14	—	—	—	—	21
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	20 (20)	128 (128)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	148 (148)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度期首	2020年度期首	2020年度末		
	残高	残高	残高	増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	712	941	1,012	70
	個別貸倒引当金	4,607	9,472	5,907	△3,565
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	7,462	6,685	5,563	△1,122	
価格変動準備金	59,232	64,092	69,111	5,019	

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.11参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,000	—	—	30,000	
うち既発行株式	普通株式	(36,805,600株)	—	(36,805,600株)	
	計	30,000	—	30,000	
資本剰余金	資本準備金	30,000	—	30,000	
	その他資本剰余金	130,173	—	130,173	
	計	160,173	—	130,173	30,000

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	1,342,218	1,305,570
うち一時払	21	16
うち年払	156,144	141,252
うち半年払	16,305	15,694
うち月払	1,169,746	1,148,606
個人年金保険	23,501	22,269
うち一時払	15	14
うち年払	3,345	3,463
うち半年払	235	220
うち月払	19,905	18,570
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,365,719	1,327,839

(12) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	72,966	74,597	74,597	—	—	—	—	—
災害保険金	154	188	188	—	—	—	—	—
高度障害保険金	434	412	412	—	—	—	—	—
満期保険金	2,812	3,976	3,976	—	—	—	—	—
その他	629	592	592	—	—	—	—	—
合計	76,995	79,765	79,765	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	71,701	72,557	72,557	—	—	—	—	—
災害保険金	549	551	551	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,231	1,015	1,015	—	—	—	—	—
満期保険金	4,566	6,258	6,258	—	—	—	—	—
その他	1,173	1,113	1,113	—	—	—	—	—
合計	79,222	81,496	81,496	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	121,517	130,465	47,954	82,511	—	—	—	—
金額	45,332	52,216	8,006	44,210	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	29,452	32,060	31,648	412	—	—	—	—
入院給付金	975,397	916,686	916,686	—	—	—	—	—
手術給付金	629,400	591,624	591,624	—	—	—	—	—
障害給付金	73	31	31	—	—	—	—	—
生存給付金	73,946	91,976	91,976	—	—	—	—	—
その他	537,986	538,745	537,766	979	—	—	—	—
合計	2,246,254	2,171,122	2,169,731	1,391	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	4,087	4,719	3,371	1,347	—	—	—	—
入院給付金	202,743	189,470	189,470	—	—	—	—	—
手術給付金	75,347	71,027	71,027	—	—	—	—	—
障害給付金	101	48	48	—	—	—	—	—
生存給付金	8,665	12,010	12,010	—	—	—	—	—
その他	133,625	127,855	126,239	1,616	—	—	—	—
合計	424,570	405,130	402,166	2,963	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	194,475	190,735	184,232	6,503	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2019年度

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	37,253	1,168	28,533	8,719	76.6
建物	31,613	534	24,501	7,112	77.5
リース資産	1,590	259	833	756	52.4
その他の有形固定資産	4,049	373	3,199	850	79.0
無形固定資産	30,436	2,888	23,394	7,041	76.9
その他	2,488	180	1,556	931	62.6
合計	70,178	4,237	53,485	16,692	76.2

2020年度

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	37,892	1,217	29,211	8,680	77.1
建物	32,110	547	24,890	7,219	77.5
リース資産	1,617	257	943	674	58.3
その他の有形固定資産	4,164	412	3,377	786	81.1
無形固定資産	30,727	2,820	26,177	4,549	85.2
その他	2,343	360	1,653	689	70.6
合計	70,963	4,399	57,043	13,919	80.4

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
営業活動費	76,013	63,645
営業管理費	47,631	42,891
一般管理費	210,410	219,867
合計	334,055	326,404

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、2020年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は1,857百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国税	18,285	18,958
消費税	16,525	17,538
地方法人特別税	1,273	1,180
印紙税	312	217
登録免許税	—	—
その他の国税	174	21
地方税	7,855	8,150
地方消費税	4,557	4,946
法人住民税	—	—
法人事業税	3,086	2,989
固定資産税	126	128
不動産取得税	—	—
事業所税	84	85
その他の地方税	0	0
合計	26,141	27,109

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2019年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
借入金	3,000	1,000	—	—	—	—	4,000
金融商品等受入担保金	4,488	—	—	—	—	—	4,488
債券貸借取引受入担保金	295,422	—	—	—	—	—	295,422
合計	302,911	1,000	—	—	—	—	303,911

2020年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
借入金	1,000	—	—	—	—	—	1,000
金融商品等受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—	—	—	169,505
合計	170,505	—	—	—	—	—	170,505

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2020年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う輸出・生産の落ち込みや、緊急事態宣言による個人消費を中心とした内需の下押しにより、厳しい状態となったものの、経済対策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られました。国内物価は弱めの動きで推移しました。海外経済は、総じて厳しい状態が継続したものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む米国や中国を中心に、経済活動の再開が段階的に進められたことから、回復に向かいました。

10年国債利回りは期初0.02%で始まり、4月に日本銀行が国債買入れの増額等の金融緩和策を強化したことで、△0.04%まで低下しましたが、政府の大型経済対策を受けた国債増発の影響から緩やかに上昇し、0.0%台で推移しました。その後、3月に米国の長期金利上昇等を背景に0.16%まで上昇したものの、日本銀行が効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検結果を公表し、金融緩和継続の姿勢を示したことから低下し、0.09%で年度末を迎えました。

円の為替相場は期初108円台で始まり、米連邦準備制度理事会が低金利政策を長期期間維持する見通しを公表したことや、米国では冬場に新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大したことなどからドルが売られ102円台まで円高が進行しました。その後、米国のバイ

デン新政権の大型経済対策による景気回復期待、及び米長期金利の上昇からドルが買われ、110.71円で年度末を迎えました。

日経平均株価は期初18,000円台で始まり、米国で新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念されたことで上昇基調が失速する場面はあったものの、各国の積極的な金融・財政政策に支えられ、総じて堅調に推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待の高まりから世界的に株式市場は上昇し、30年ぶりに30,000円台を回復する場面もありましたが、29,178円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	113,501	0.9	114,777	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	46,132	0.4	34,239	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,138,685	90.0	11,659,797	91.2
公社債	6,157,746	49.7	6,271,607	49.1
株式	55,323	0.4	67,259	0.5
外国証券	4,915,799	39.7	5,301,428	41.5
公社債	3,822,782	30.9	4,071,661	31.8
株式等	1,093,017	8.8	1,229,767	9.6
その他の証券	9,815	0.1	19,501	0.2
貸付金	850,707	6.9	830,798	6.5
保険約款貸付	25,828	0.2	24,821	0.2
一般貸付	824,878	6.7	805,977	6.3
不動産	12,085	0.1	12,193	0.1
繰延税金資産	101,098	0.8	22,372	0.2
その他	127,518	1.0	116,911	0.9
貸倒引当金	△10,414	△0.1	△6,919	△0.1
合 計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0
うち外貨建資産	3,266,243	26.4	3,562,665	27.9

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	16,473	1,275
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△88,023	△11,893
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	318,180	521,111
公社債	6,326	113,860
株式	△4,856	11,936
外国証券	318,827	385,628
公社債	30,295	248,878
株式等	288,531	136,750
その他の証券	△2,116	9,686
貸付金	△28,888	△19,908
保険約款貸付	1,125	△1,007
一般貸付	△30,013	△18,900
不動産	△37	107
繰延税金資産	39,632	△78,726
その他	△6,879	△10,607
貸倒引当金	△5,094	3,495
合 計	245,363	404,854
うち外貨建資産	256,680	296,422

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.51	0.99
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△2.19	△3.09
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.30	2.36
うち公社債	1.55	1.49
うち株式	△3.53	7.91
うち外国証券	3.36	3.38
貸付金	3.42	4.35
うち一般貸付	3.44	4.41
不動産	—	—
一般勘定計	2.28	2.40

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	69,428	114,168
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	103,175	44,024
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,713,282	10,996,789
うち公社債	6,074,996	6,099,568
うち株式	63,531	59,842
うち外国証券	4,564,724	4,822,378
貸付金	865,679	839,859
うち一般貸付	840,398	814,067
不動産	12,010	12,008
一般勘定計	12,020,222	12,255,528
うち海外投融資	5,470,942	5,669,668

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	314,368	296,307
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,649	12,843
有価証券償還益	834	2,443
金融派生商品収益	5,015	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	3,460
その他運用収益	475	813
合 計	337,342	315,869

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	1,508	369
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,487	6,943
有価証券評価損	13,517	44
有価証券償還損	83	193
金融派生商品費用	—	909
為替差損	39,590	11,267
貸倒引当金繰入額	5,142	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,236	1,614
合 計	63,567	21,342

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預貯金利息	278	21
有価証券利息・配当金	274,425	261,189
公社債利息	90,359	90,179
株式配当金	2,162	1,847
外国証券利息配当金	181,498	168,527
貸付金利息	34,616	32,939
不動産賃貸料	—	—
その他共計	314,368	296,307

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	3,925	891
株式等	1,676	4,871
外国証券	11,047	7,080
その他共計	16,649	12,843

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	99
株式等	1,333	1,928
外国証券	1,154	4,915
その他共計	2,487	6,943

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	4,735	44
外国証券	8,781	—
その他共計	13,517	44

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,751,996	51.6	5,828,613	50.0
地方債	87,989	0.8	87,545	0.8
社債	317,760	2.9	355,448	3.0
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	55,323	0.5	67,259	0.6
外国証券	4,915,799	44.1	5,301,428	45.5
公社債	3,822,782	34.3	4,071,661	34.9
株式等	1,093,017	9.8	1,229,767	10.5
その他の証券	9,815	0.1	19,501	0.2
合 計	11,138,685	100.0	11,659,797	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	127,650	294,569	412,773	297,493	592,352	9,413,845	11,138,685
国債	613	—	46,562	4,051	65,800	5,634,969	5,751,996
地方債	—	—	—	—	—	87,989	87,989
社債	—	4,066	2,531	7,545	10,348	293,269	317,760
株式	—	—	—	—	—	55,323	55,323
外国証券	127,037	290,503	363,679	285,897	516,204	3,332,478	4,915,799
公社債	127,037	290,503	363,679	285,897	516,204	2,239,461	3,822,782
株式等	—	—	—	—	—	1,093,017	1,093,017
その他の証券	—	—	—	—	—	9,815	9,815
買入金銭債権	—	11,668	27,356	7,108	—	—	46,132
譲渡性預金	1,989	—	—	—	—	—	1,989
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	129,640	306,238	440,129	304,602	592,352	9,413,845	11,186,808

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	108,296	390,225	305,767	386,302	1,201,467	9,267,737	11,659,797
国債	—	35,866	14,672	22,433	551,308	5,204,332	5,828,613
地方債	—	—	—	—	—	87,545	87,545
社債	565	3,326	9,112	2,936	12,056	327,450	355,448
株式	—	—	—	—	—	67,259	67,259
外国証券	107,731	351,031	281,983	360,932	638,102	3,561,646	5,301,428
公社債	107,731	351,031	281,983	360,932	638,102	2,331,879	4,071,661
株式等	—	—	—	—	—	1,229,767	1,229,767
その他の証券	—	—	—	—	—	19,501	19,501
買入金銭債権	6,053	13,511	14,461	212	—	—	34,239
譲渡性預金	7,916	—	—	—	—	—	7,916
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	122,266	403,736	320,229	386,514	1,201,467	9,267,737	11,701,952

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
公社債	1.49	1.48
外国公社債	3.46	3.28

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	156	0.3	85	0.1
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,848	5.1	6,575	9.8
製造業				
食料品	1,261	2.3	1,429	2.1
繊維製品	45	0.1	5	0.0
パルプ・紙	—	—	105	0.2
化学	777	1.4	1,488	2.2
医薬品	1,792	3.2	3,324	4.9
石油・石炭製品	669	1.2	—	—
ゴム製品	1,020	1.8	1,368	2.0
ガラス・土石製品	139	0.3	58	0.1
鉄鋼	112	0.2	14	0.0
非鉄金属	529	1.0	837	1.2
金属製品	371	0.7	43	0.1
機械	796	1.4	398	0.6
電気機器	1,568	2.8	2,984	4.4
輸送用機器	5,615	10.2	6,216	9.2
精密機器	526	1.0	—	—
その他製品	488	0.9	728	1.1
電気・ガス業	1,856	3.4	2,665	4.0
運輸・情報通信業				
陸運業	2,177	3.9	1,694	2.5
海運業	—	—	43	0.1
空運業	330	0.6	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	93	0.1
情報・通信業	4,777	8.6	4,238	6.3
商業				
卸売業	5,319	9.6	6,412	9.5
小売業	1,272	2.3	1,177	1.8
金融・保険業				
銀行業	4,719	8.5	7,988	11.9
証券・商品先物取引業	858	1.6	1,423	2.1
保険業	9,781	17.7	10,654	15.8
その他金融業	3,639	6.6	3,381	5.0
不動産業	157	0.3	253	0.4
サービス業	1,713	3.1	1,566	2.3
合 計	55,323	100.0	67,259	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	25,828	24,821
契約者貸付	20,378	19,665
保険料振替貸付	5,450	5,155
一般貸付	824,878	805,977
(うち非居住者貸付)	(771,834)	(760,809)
企業貸付	628,381	617,482
(うち国内企業向け)	(53,020)	(45,146)
国・国際機関・政府関係機関貸付	35,474	35,474
公共団体・公企業貸付	161,000	153,000
住宅ローン	16	15
消費者ローン	—	—
その他	6	6
合 計	850,707	830,798

(17) 貸付金残存期間別残高

2019年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	19	—	19
固定金利	19,000	0	14,000	15,006	249,482	527,369	824,858
一般貸付計	19,000	0	14,000	15,006	249,502	527,369	824,878

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	17	—	17
固定金利	0	14,003	15,114	60,006	189,492	527,342	805,959
一般貸付計	0	14,003	15,114	60,006	189,510	527,342	805,977

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	2	40.0	1	6.7
	金額	28,000	52.8	20,000	44.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	3	60.0	14	93.3
	金額	25,020	47.2	25,146	55.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	5	100.0	15	100.0
	金額	53,020	100.0	45,146	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超 10億円未満	50人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.4	20,000	2.5
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	33,020	4.0	25,146	3.1
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	22	0.0	21	0.0	
合 計	53,043	6.4	45,168	5.6	
海外向け	政府等	35,474	4.3	35,474	4.4
	公共団体・公企業貸付	153,000	18.5	153,000	19.0
	金融機関	426,360	51.7	426,335	52.9
	商工業(等)	157,000	19.0	146,000	18.1
	合 計	771,834	93.6	760,809	94.4
一般貸付計	824,878	100.0	805,977	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金用途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	26,016	3.2	15,015	1.9
運転資金	798,861	96.8	790,962	98.1

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	53,000	100.0	45,023	99.7
中部	19	0.0	24	0.1
近畿	—	—	81	0.2
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	0	0.0	17	0.0
合 計	53,020	100.0	45,146	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,378	30.4	250,351	31.1
有価証券担保貸付	250,361	30.4	250,335	31.1
不動産・動産・財団担保貸付	16	0.0	15	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,020	11.6	96,146	11.9
信用貸付	478,479	58.0	459,479	57.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	824,878	100.0	805,977	100.0
うち劣後特約付貸付	237,702	28.8	237,702	29.5

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

2019年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,150	519	22	534	7,112	24,501	77.5
リース資産	926	89	—	259	756	833	52.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	812	542	21	373	958	3,199	76.9
合 計	13,862	1,151	44	1,168	13,801	28,533	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2020年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,112	694	40	547	7,219	24,890	77.5
リース資産	756	175	—	257	674	943	58.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	958	359	10	412	894	3,377	79.1
合 計	13,801	1,229	50	1,217	13,762	29,211	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	12,085	12,193
営業用	12,085	12,193
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	44	50
土地	—	—
建物	22	40
リース資産	—	—
その他	21	10
無形固定資産	5	11
その他	0	25
合 計	50	87
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,083,822	36.0	2,243,344	36.3
株式	1,077	0.0	2,496	0.0
現預金・その他	1,178,158	20.3	1,316,825	21.3
小 計	3,263,057	56.3	3,562,665	57.7

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	771,834	13.3	760,809	12.3
公社債(円建外債)・その他	1,758,492	30.4	1,848,292	29.9
小 計	2,530,327	43.7	2,609,101	42.3

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,793,385	100.0	6,171,766	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2019年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,222,843	65.6	2,130,330	55.7	1,092,513	100.0	12,055	1.6
ヨーロッパ	961,120	19.6	961,120	25.1	—	—	435,999	56.5
オセアニア	160,918	3.3	160,918	4.2	—	—	—	—
アジア	137,656	2.8	137,656	3.6	—	—	70,000	9.1
中南米	304,369	6.2	303,865	7.9	503	0.0	247,306	32.0
中東	69,173	1.4	69,173	1.8	—	—	—	—
アフリカ	43,028	0.9	43,028	1.1	—	—	—	—
国際機関	16,690	0.3	16,690	0.4	—	—	6,474	0.8
合 計	4,915,799	100.0	3,822,782	100.0	1,093,017	100.0	771,834	100.0

2020年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,482,640	65.7	2,255,761	55.4	1,226,878	99.8	12,055	1.6
ヨーロッパ	1,043,776	19.7	1,043,776	25.6	—	—	435,999	57.3
オセアニア	169,436	3.2	169,436	4.2	—	—	—	—
アジア	139,534	2.6	139,534	3.4	—	—	59,000	7.8
中南米	375,499	7.1	372,611	9.2	2,888	0.2	247,280	32.5
中東	61,105	1.2	61,105	1.5	—	—	—	—
アフリカ	12,778	0.2	12,778	0.3	—	—	—	—
国際機関	16,656	0.3	16,656	0.4	—	—	6,474	0.9
合 計	5,301,428	100.0	4,071,661	100.0	1,229,767	100.0	760,809	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,263,057	100.0	3,562,665	100.0
合 計	3,263,057	100.0	3,562,665	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2019年度	2020年度
3.26	3.48

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度	
公共債	国債	78,023	126,635
	地方債	—	—
	公社・公団債	—	—
	小 計	78,023	126,635
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	78,023	126,635	

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2019年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	164	2	1	—	164
その他	2,800	804	181	1,556	1,243
合 計	2,964	806	183	1,556	1,407

2020年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	166	13	11	—	166
その他	2,641	135	391	1,653	987
合 計	2,807	148	402	1,653	1,153

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.24～29をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	—	—	—	—	1,688,841
経常利益	—	—	—	—	333,834
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	236,369
包括利益	—	—	—	—	441,212

項 目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	—	—	—	—	12,783,845
ソルベンシー・マージン比率(%)	—	—	965.1	885.8	921.5

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	—	—	115,125	0.9
	買入金銭債権	—	—	34,239	0.3
	有価証券	—	—	11,659,207	91.2
	貸付金	—	—	830,798	6.5
	有形固定資産	—	—	13,781	0.1
	土地	—	—	4,973	
	建物	—	—	7,224	
	リース資産	—	—	674	
	その他の有形固定資産	—	—	908	
	無形固定資産	—	—	11,372	0.1
	ソフトウェア	—	—	4,622	
	リース資産	—	—	8	
	その他の無形固定資産	—	—	6,740	
	再保険貸	—	—	10,399	0.1
	その他資産	—	—	93,662	0.7
	繰延税金資産	—	—	22,179	0.2
	貸倒引当金	—	—	△6,919	△0.1
	資産の部合計	—	—	12,783,845	100.0
	負債の部	保険契約準備金	—	—	11,325,498
支払備金		—	—	124,463	
責任準備金		—	—	11,200,887	
契約者配当準備金		—	—	148	
代理店借		—	—	10,279	0.1
再保険借		—	—	14,428	0.1
社債		—	—	30,000	0.2
その他負債		—	—	331,179	2.6
退職給付に係る負債		—	—	4,873	0.0
価格変動準備金		—	—	69,111	0.5
負債の部合計		—	—	11,785,370	92.2
純資産の部	資本金	—	—	30,000	0.2
	資本剰余金	—	—	30,000	0.2
	利益剰余金	—	—	638,966	5.0
	株主資本合計	—	—	698,966	5.5
	その他有価証券評価差額金	—	—	299,011	2.3
	退職給付に係る調整累計額	—	—	496	0.0
	その他の包括利益累計額合計	—	—	299,507	2.3
	純資産の部合計	—	—	998,474	7.8
負債及び純資産の部合計	—	—	12,783,845	100.0	

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	—	—	1,688,841	100.0
	保険料等収入	—	—	1,364,288	80.8
	資産運用収益	—	—	315,869	18.7
	利息及び配当金等収入	—	—	296,307	
	有価証券売却益	—	—	12,843	
	有価証券償還益	—	—	2,443	
	貸倒引当金戻入額	—	—	3,460	
	その他運用収益	—	—	813	
	その他経常収益	—	—	8,683	0.5
	支払備金戻入額	—	—	6,835	
	経常費用	—	—	1,355,006	80.2
	保険金等支払金	—	—	791,342	46.9
	保険金	—	—	81,496	
	年金	—	—	52,216	
	給付金	—	—	405,130	
	解約返戻金	—	—	190,735	
	その他返戻金	—	—	3,032	
	再保険料	—	—	58,730	
	責任準備金等繰入額	—	—	184,272	10.9
	責任準備金繰入額	—	—	184,272	
	契約者配当金積立利息繰入額	—	—	0	
	資産運用費用	—	—	21,342	1.3
	支払利息	—	—	369	
	有価証券売却損	—	—	6,943	
	有価証券評価損	—	—	44	
	有価証券償還損	—	—	193	
	金融派生商品費用	—	—	909	
	為替差損	—	—	11,267	
	その他運用費用	—	—	1,614	
	事業費	—	—	326,525	19.3
	その他経常費用	—	—	31,523	1.9
	経常利益	—	—	333,834	19.8
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	5,106	0.3
	固定資産等処分損	—	—	87	
	価格変動準備金繰入額	—	—	5,019	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	—	—	△0	△0.0
	税金等調整前当期純利益	—	—	328,727	19.5
	法人税及び住民税等	—	—	91,820	5.4
	法人税等調整額	—	—	537	0.0
	法人税等合計	—	—	92,358	5.5
	当期純利益	—	—	236,369	14.0
	親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	236,369	14.0
	その他の包括利益	—	—	204,843	12.1
	その他有価証券評価差額金	—	—	201,056	
	退職給付に係る調整額	—	—	3,786	
	包括利益	—	—	441,212	26.1
	親会社株主に係る包括利益	—	—	441,212	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		—	328,727
減価償却費		—	4,403
支払備金の増減額(△は減少)		—	△6,835
責任準備金の増減額(△は減少)		—	184,272
契約者配当準備金積立利息繰入額		—	0
契約者配当準備金繰入額		—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	△3,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△1,122
価格変動準備金の増減額(△は減少)		—	5,019
利息及び配当金等収入		—	△296,307
有価証券関係損益(△は益)		—	△8,106
支払利息		—	369
金融派生商品損益(△は益)		—	909
為替差損益(△は益)		—	11,283
有形固定資産関係損益(△は益)		—	50
再保険貸の増減額(△は増加)		—	2,053
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		—	1,263
代理店借の増減額(△は減少)		—	△1,260
再保険借の増減額(△は減少)		—	△467
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		—	301
その他		—	1,247
小 計		—	222,341
利息及び配当金等の受取額		—	304,445
利息の支払額		—	△396
契約者配当金の支払額		—	△21
法人税等の支払額		—	△80,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	445,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		—	△5,899
買入金銭債権の取得による支出		—	△11,003
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	30,055
有価証券の取得による支出		—	△729,227
有価証券の売却・償還による収入		—	518,921
貸付けによる支出		—	△7,406
貸付金の回収による収入		—	27,288
金融派生商品の決済による収支(純額)		—	14,541
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		—	△125,916
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		—	△4,488
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		—	△124
その他		—	△2,118
資産運用活動計		—	△295,379
(営業活動及び資産運用活動計)		(—)	(150,183)
有形固定資産の取得による支出		—	△846
無形固定資産の取得による支出		—	△425
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△1,744
その他		—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△298,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△3,000
リース債務の返済による支出		—	△267
配当金の支払額		—	△131,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△135,167
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	13,504
現金及び現金同等物期首残高		—	121,619
現金及び現金同等物期末残高		—	135,123

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	160,173	404,323	594,497	97,954	—	97,954	692,451
当期変動額								
剰余金の配当		△130,173	△1,726	△131,900				△131,900
親会社株主に帰属 する当期純利益			236,369	236,369				236,369
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					201,056	496	201,553	201,553
当期変動額合計	—	△130,173	234,643	104,469	201,056	496	201,553	306,023
当期末残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項

連結財務諸表の作成方針

2019年度	2020年度
	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック取納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 Global Alternatives Fund Ltd.</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の当連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>

重要な会計方針

2019年度	2020年度						
	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算出した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="869 1467 1437 1541"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2019年度	2020年度
	<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの変更に関する事項 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。 市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020年9月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。 この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172億円、348億円、76億円、277億円増加しています。なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 ー連結貸借対照表注記1</p> <p>14. 表示方法の変更に関する事項 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。</p> <p>15. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) (1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。 (3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

2019年度	2020年度
	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>

2019年度	2020年度			
	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。			
	(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)現金及び預貯金				
①現金及び預貯金	107,209	107,209	—	
②その他有価証券(譲渡性預金)	7,916	7,916	—	
小計	115,125	115,125	—	
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	34,239	34,239	—	
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	
②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	
③その他有価証券	4,757,177	4,757,177	—	
貸倒引当金	△327			
小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013	
(4)貸付金				
①保険約款貸付	24,821	24,821	—	
②一般貸付	805,977	1,013,555	207,578	
貸倒引当金	△6,445			
小計	824,352	1,038,377	214,024	
(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—	
資産計(*1)	12,620,174	13,892,212	1,272,038	
(1)社債	30,000	30,069	69	
(2)借入金	1,000	1,000	—	
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—	
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	
負債計	200,505	200,574	69	
デリバティブ取引(*2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—	
デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—	
	(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債券となる項目については、()で示しています。			
	資産 ①現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。 ②買入金銭債権 買入金銭債権は、市場価格に基づいています。 ③有価証券 有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。 a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価:満期保有目的の債券756,345百万円、責任準備金対応債券459,072百万円、その他有価証券498,173百万円) b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価:満期保有目的の債券751百万円、その他有価証券44,247百万円) なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は非上場株式12,834百万円(うち子会社株式12,244百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分724百万円です。			
	保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。 満期保有目的の債券 (単位:百万円)			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,123,660	3,831,620	707,959	
	満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。			

2019年度	2020年度																																																																																																							
	<p>従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額30,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が357百万円増加、繰延税金負債が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が257百万円増加しています。</p> <p>責任準備金対応債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1)公社債</td> <td>2,818,275</td> <td>3,170,430</td> <td>352,155</td> </tr> <tr> <td>(2)外国証券</td> <td>357,506</td> <td>370,984</td> <td>13,478</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,175,782</td> <td>3,541,415</td> <td>365,633</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1)公社債</td> <td>360,364</td> <td>352,688</td> <td>△7,676</td> </tr> <tr> <td>(2)外国証券</td> <td>228,664</td> <td>220,433</td> <td>△8,231</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>589,028</td> <td>573,121</td> <td>△15,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,764,810</td> <td>4,114,537</td> <td>349,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は41,174百万円、売却益の合計額は891百万円、売却損の合計額は99百万円です。</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>5,732</td> <td>5,732</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)公社債</td> <td>481,391</td> <td>532,755</td> <td>51,363</td> </tr> <tr> <td>(3)株式</td> <td>30,968</td> <td>37,182</td> <td>6,213</td> </tr> <tr> <td>(4)外国証券</td> <td>2,929,002</td> <td>3,301,961</td> <td>372,959</td> </tr> <tr> <td>(5)買入金銭債権</td> <td>16,955</td> <td>17,235</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>(6)その他の証券</td> <td>15,015</td> <td>19,501</td> <td>4,486</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,479,065</td> <td>3,914,369</td> <td>435,303</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>2,183</td> <td>2,183</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>(2)公社債</td> <td>91,630</td> <td>87,365</td> <td>△4,264</td> </tr> <tr> <td>(3)株式</td> <td>20,864</td> <td>19,148</td> <td>△1,715</td> </tr> <tr> <td>(4)外国証券</td> <td>771,677</td> <td>759,261</td> <td>△12,416</td> </tr> <tr> <td>(5)買入金銭債権</td> <td>18,638</td> <td>17,004</td> <td>△1,634</td> </tr> <tr> <td>(6)その他の証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>904,995</td> <td>884,963</td> <td>△20,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,384,060</td> <td>4,799,332</td> <td>415,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は262,543百万円、売却益の合計額は11,951百万円、売却損の合計額は6,843百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、44百万円の有価証券評価損を計上しています。</p> <p>④貸付金</p> <p>a 保険約款貸付 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>b 一般貸付 企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> •債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 •取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価311,878百万円) <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>⑤金融商品等差入担保金 金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>負債</p> <p>①社債 社債は、市場価格に基づいています。</p> <p>②借入金 借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金 取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478	小計	3,175,782	3,541,415	365,633	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△7,676	(2)外国証券	228,664	220,433	△8,231	小計	589,028	573,121	△15,907	合計		3,764,810	4,114,537	349,726		種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額	連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	5,732	5,732	0	(2)公社債	481,391	532,755	51,363	(3)株式	30,968	37,182	6,213	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486	小計	3,479,065	3,914,369	435,303	連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	2,183	2,183	△0	(2)公社債	91,630	87,365	△4,264	(3)株式	20,864	19,148	△1,715	(4)外国証券	771,677	759,261	△12,416	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634	(6)その他の証券	—	—	—	小計	904,995	884,963	△20,031	合計	4,384,060	4,799,332	415,272
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																				
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155																																																																																																				
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478																																																																																																				
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633																																																																																																				
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△7,676																																																																																																				
	(2)外国証券	228,664	220,433	△8,231																																																																																																				
	小計	589,028	573,121	△15,907																																																																																																				
合計		3,764,810	4,114,537	349,726																																																																																																				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額																																																																																																				
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	5,732	5,732	0																																																																																																				
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363																																																																																																				
	(3)株式	30,968	37,182	6,213																																																																																																				
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959																																																																																																				
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279																																																																																																				
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486																																																																																																				
	小計	3,479,065	3,914,369	435,303																																																																																																				
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	2,183	2,183	△0																																																																																																				
	(2)公社債	91,630	87,365	△4,264																																																																																																				
	(3)株式	20,864	19,148	△1,715																																																																																																				
	(4)外国証券	771,677	759,261	△12,416																																																																																																				
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634																																																																																																				
	(6)その他の証券	—	—	—																																																																																																				
	小計	904,995	884,963	△20,031																																																																																																				
合計	4,384,060	4,799,332	415,272																																																																																																					

2019年度	2020年度																																																																																																																																																						
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<p>デリバティブ取引</p> <p>①ヘッジ会計が適用されていないもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th colspan="2">契約額等 (*1)</th> <th rowspan="2">時価 (*2)</th> <th rowspan="2">評価損益 (*3)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引 以外の 取引</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>△47,241</td> <td>△47,241</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 買建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>35,321</td> <td>35,321</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)</td> <td>690,830 (130)</td> <td>— (—)</td> <td>4,824</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△7,095</td> <td>△7,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。</p> <p>②ヘッジ会計が適用されているもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の 方法</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th rowspan="2">主な ヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等 (*1)</th> <th rowspan="2">時価 (*2)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>709,208</td> <td>—</td> <td>△37,487</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>690,830 (439)</td> <td>— (—)</td> <td>△9,549</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>1,276,043 (997)</td> <td>— (—)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△47,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。</p> <p>主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。</p> <p>主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年 以内</th> <th>5年超10年 以内</th> <th>10年超 (期間の定め のないものを 含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td>115,125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①その他有価証券</td> <td>6,053</td> <td>27,973</td> <td>212</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>130,146</td> <td>507,616</td> <td>2,485,897</td> </tr> <tr> <td>②責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>46,572</td> <td>206,721</td> <td>3,511,516</td> </tr> <tr> <td>③その他有価証券</td> <td>108,296</td> <td>519,273</td> <td>873,432</td> <td>3,083,563</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>108,296</td> <td>695,992</td> <td>1,587,770</td> <td>9,080,977</td> </tr> <tr> <td>(4)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①一般貸付</td> <td>0</td> <td>29,117</td> <td>249,516</td> <td>527,342</td> </tr> <tr> <td>(5)金融商品等差入担保金</td> <td>1,135</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>230,612</td> <td>753,084</td> <td>1,837,499</td> <td>9,608,320</td> </tr> <tr> <td>(1)社債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>(2)借入金</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)債券貸借取引受入担保金</td> <td>169,505</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4)金融商品等受入担保金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,505</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取引の種類	契約額等 (*1)		時価 (*2)	評価損益 (*3)		うち1年超	市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694	合 計		—	—	△7,095	△7,226	ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)		うち1年超	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△9,549	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0	合 計			—	—	△47,036		1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	(1)現金及び預貯金	115,125	—	—	—	(2)買入金銭債権					①その他有価証券	6,053	27,973	212	—	(3)有価証券					①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897	②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516	③その他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563	小 計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977	(4)貸付金					①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342	(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—	資産計	230,612	753,084	1,837,499	9,608,320	(1)社債	—	—	—	30,000	(2)借入金	1,000	—	—	—	(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—	(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—	負債計	170,505	—	—	30,000
区分	取引の種類			契約額等 (*1)				時価 (*2)	評価損益 (*3)																																																																																																																																														
			うち1年超																																																																																																																																																				
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241																																																																																																																																																		
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321																																																																																																																																																		
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694																																																																																																																																																		
合 計		—	—	△7,095	△7,226																																																																																																																																																		
ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (*1)		時価 (*2)																																																																																																																																																		
				うち1年超																																																																																																																																																			
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487																																																																																																																																																		
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△9,549																																																																																																																																																		
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0																																																																																																																																																		
合 計			—	—	△47,036																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)																																																																																																																																																			
(1)現金及び預貯金	115,125	—	—	—																																																																																																																																																			
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																							
①その他有価証券	6,053	27,973	212	—																																																																																																																																																			
(3)有価証券																																																																																																																																																							
①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897																																																																																																																																																			
②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516																																																																																																																																																			
③その他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563																																																																																																																																																			
小 計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977																																																																																																																																																			
(4)貸付金																																																																																																																																																							
①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342																																																																																																																																																			
(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—																																																																																																																																																			
資産計	230,612	753,084	1,837,499	9,608,320																																																																																																																																																			
(1)社債	—	—	—	30,000																																																																																																																																																			
(2)借入金	1,000	—	—	—																																																																																																																																																			
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—																																																																																																																																																			
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—																																																																																																																																																			
負債計	170,505	—	—	30,000																																																																																																																																																			

2019年度	2020年度										
	<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,073百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、855,678百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,213百万円です。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、141,068百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金65,538百万円、減価償却超過27,936百万円、価格変動準備金19,351百万円、有価証券14,401百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額116,282百万円です。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="829 1097 1436 1220"> <tr> <td>当連結会計年度首現在高</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td><u>148百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は12,244百万円です。</p> <p>8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,970百万円です。</p> <p>9. 1株当たりの純資産額は、27,128円34銭です。</p> <p>10. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、25,917百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	当連結会計年度首現在高	170百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	21百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>148百万円</u>
当連結会計年度首現在高	170百万円										
当連結会計年度契約者配当金支払額	21百万円										
利息による増加額	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	△0百万円										
当連結会計年度末現在高	<u>148百万円</u>										

2019年度	2020年度																																																																																
	<p>12. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">43,592百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△788百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">44,593百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">36,269百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">3,432百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,877百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△788百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">43,516百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">44,593百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△43,516百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当連結会計年度末の残高は、3,796百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,890百万円</td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,259百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,259百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">25%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,592百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円	退職給付の支払額	△788百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	44,593百万円	期首における年金資産	36,269百万円	期待運用収益	725百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円	事業主からの拠出額	3,877百万円	退職給付の支払額	△788百万円	期末における年金資産	43,516百万円	積立型制度の退職給付債務	44,593百万円	年金資産	△43,516百万円		1,077百万円	非積立型制度の退職給付債務	-	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円	退職給付に係る負債	1,077百万円	退職給付に係る資産	-	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	期待運用収益	△725百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円	数理計算上の差異	5,259百万円	過去勤務費用	-	合計	5,259百万円	未認識数理計算上の差異	689百万円	未認識過去勤務費用	-	合計	689百万円	債券	66%	株式	25%	現金及び預金	0%	その他	9%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%
期首における退職給付債務	43,592百万円																																																																																
勤務費用	2,481百万円																																																																																
利息費用	326百万円																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円																																																																																
退職給付の支払額	△788百万円																																																																																
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																
期末における退職給付債務	44,593百万円																																																																																
期首における年金資産	36,269百万円																																																																																
期待運用収益	725百万円																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円																																																																																
事業主からの拠出額	3,877百万円																																																																																
退職給付の支払額	△788百万円																																																																																
期末における年金資産	43,516百万円																																																																																
積立型制度の退職給付債務	44,593百万円																																																																																
年金資産	△43,516百万円																																																																																
	1,077百万円																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	-																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円																																																																																
退職給付に係る負債	1,077百万円																																																																																
退職給付に係る資産	-																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円																																																																																
勤務費用	2,481百万円																																																																																
利息費用	326百万円																																																																																
期待運用収益	△725百万円																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円																																																																																
数理計算上の差異	5,259百万円																																																																																
過去勤務費用	-																																																																																
合計	5,259百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	689百万円																																																																																
未認識過去勤務費用	-																																																																																
合計	689百万円																																																																																
債券	66%																																																																																
株式	25%																																																																																
現金及び預金	0%																																																																																
その他	9%																																																																																
合計	100%																																																																																
割引率	0.75%																																																																																
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係

2019年度	2020年度																										
_____	<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。</p> <p>支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は6,422円10銭です。</p> <p>5. その他の包括利益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金:</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">285,125</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△5,879</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">279,245</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△78,188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201,056</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付に係る調整額:</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△1,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">204,843</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	285,125	組替調整額	△5,879	税効果調整前	279,245	税効果額	△78,188	その他有価証券評価差額金	201,056	退職給付に係る調整額:		当期発生額	4,451	組替調整額	807	税効果調整前	5,259	税効果額	△1,472	退職給付に係る調整額	3,786	その他の包括利益合計	204,843
その他有価証券評価差額金:																											
当期発生額	285,125																										
組替調整額	△5,879																										
税効果調整前	279,245																										
税効果額	△78,188																										
その他有価証券評価差額金	201,056																										
退職給付に係る調整額:																											
当期発生額	4,451																										
組替調整額	807																										
税効果調整前	5,259																										
税効果額	△1,472																										
退職給付に係る調整額	3,786																										
その他の包括利益合計	204,843																										

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2019年度	2020年度								
_____	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">115,125百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△6,457百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">26,455百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135,123百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	115,125百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円	有価証券(MMF)	26,455百万円	現金及び現金同等物	135,123百万円
現金及び預貯金	115,125百万円								
預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円								
有価証券(MMF)	26,455百万円								
現金及び現金同等物	135,123百万円								

■ 連結株主資本等変動計算書関係

2019年度	2020年度																		
_____	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度 期首株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度 増加株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度 減少株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,805,600</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">36,805,600</td> </tr> </tbody> </table>					当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数															
発行済株式																			
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600															
	2. 配当金支払額 (1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 33,900百万円 効力発生日 2020年6月26日 (2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 57,000百万円 効力発生日 2020年12月15日 (3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 41,000百万円 効力発生日 2021年3月23日																		

3. 連結リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	20,073
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	—	20,073
(貸付残高に対する比率)	—	(2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,604,076	1,947,651
資本金等		559,339	584,831
価格変動準備金		64,092	69,111
危険準備金		105,489	107,050
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		941	1,012
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		122,442	373,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△8,899	△8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	689
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		573,433	585,502
負債性資本調達手段等		30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		157,236	204,404
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	362,155	422,685
保険リスク相当額	R ₁	18,938	19,687
一般保険リスク相当額	R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額	R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₆	44,358	44,817
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	—	0
予定利率リスク相当額	R ₂	102,439	99,505
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	245,779	308,661
経営管理リスク相当額	R ₄	8,230	9,453
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	885.8%	921.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

5. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	445
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)	—	445
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	—	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}$ (B)	—	3
保険リスク相当額	—	0
一般保険リスク相当額 R_1	—	0
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	—	3
経営管理リスク相当額 R_3	—	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	24,843.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

6. セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

7. 独立監査人の監査報告

当社は、2020年度の計算書類ならびにその附属明細書についての財務諸表監査、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成する2020年度の連結財務諸表についての任意の連結財務諸表監査、及び2020年度の連結財務諸表に係る2021年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、いずれも無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった財務諸表について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.7～21に掲載しています。

8. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

9. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

10. 内部統制報告書

内部統制報告書

2021年6月25日
アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(2019年12月6日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益(連結会社間取引消去前)の金額が、当連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

11. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2021年6月25日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の2020年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

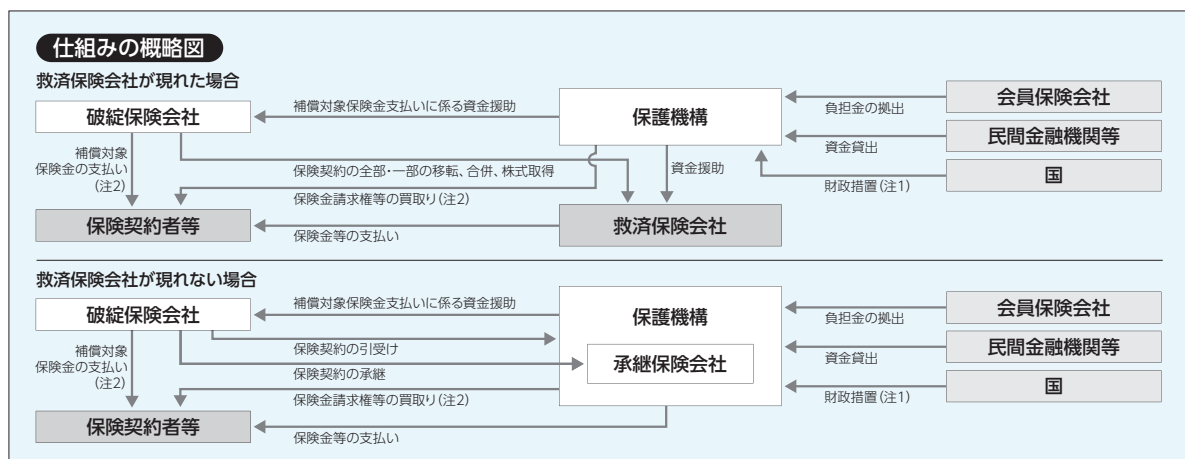
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(*1)を超えていた契約を指します(*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率
=90%-(過去5年間における各年の予定利率-基準利率)の総和÷2
(*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。
(*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。2020年度の全会員保険会社の負担金額は330億円であり、うち当社は約19億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

受付時間:月~金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00~12:00、13:00~17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	会社概要編 126～127
2. 経営の組織	会社概要編 128～129
3. 店舗網一覧	会社概要編 130～131
4. 資本金の推移	3
5. 株式の総数	3
6. 株式の状況	3
7. 主要株主の状況	3
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	会社概要編 122～124
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)4
10. 会計監査人の氏名又は名称	4
11. 従業員の在籍・採用状況	4
12. 平均給与(内勤職員)	4
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません)4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	4
2. 経営方針	会社概要編 12～17

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	5
2. 契約者懇談会開催の概況	会社概要編 89
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	会社概要編 86～89
4. 契約者に対する情報提供の実態	会社概要編 92～97、101、136
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	会社概要編 94
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	会社概要編 110～111
7. 新規開発商品の状況	会社概要編 102～103
8. 保険商品一覧	会社概要編 104
9. 情報システムに関する状況	会社概要編 93～94、101、110
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	会社概要編 68～73

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	6
---------------	---

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 株主資本等変動計算書	10
5. 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権) (正常債権)	22
6. リスク管理債権の状況 (破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	22
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況...(該当ありません)	22
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	23
9. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	24～26
(金銭的信託)	(該当ありません)27
(デリバティブ取引)	27～29
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	30
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている 場合にはその旨	30

12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融 商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けて いる場合にはその旨	(該当ありません)73
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の 有効性を確認している旨	75
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継 続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内 容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具 体的内容	(該当ありません)73

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	会社概要編 8、80～83
(2) 保有契約高及び新契約高	32、会社概要編 80
(3) 年換算保険料	32、会社概要編 80
(4) 保障機能別保有契約高	33～34
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	34
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	34
(7) 契約者配当の状況	39
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	40
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	40
(3) 新契約率(対年度始)	40
(4) 解約失効率(対年度始)	40
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	40
(6) 死亡率(個人保険主契約)	41
(7) 特約発生率(個人保険)	41
(8) 事業費率(対収入保険料)	41
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた 主要な保険会社等の数	41
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた 保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対す る支払再保険料の割合	41
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた 主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	41
(12) 未収受再保険金の額	41
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保 険金額の経過保険料に対する割合	41
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	42
(2) 責任準備金明細表	42
(3) 責任準備金残高の内訳	42
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、 残高(契約年度別)	43
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定にお ける責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 (該当ありません)	43
(6) 契約者配当準備金明細表	44
(7) 引当金明細表	44
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	(該当ありません)44
(対象債権額国別残高)	(該当ありません)44
(9) 資本金等明細表	44
(10) 保険料明細表	44
(11) 保険金明細表	45
(12) 年金明細表	45

(13) 給付金明細表	45
(14) 解約返戻金明細表	45
(15) 減価償却費明細表	46
(16) 事業費明細表	46
(17) 税金明細表	46
(18) リース取引	(該当ありません) 46
(19) 借入金残存期間別残高	46
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	47、会社概要編 82
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	48
(2) 運用利回り	49
(3) 主要資産の平均残高	49
(4) 資産運用収益明細表	49
(5) 資産運用費用明細表	49
(6) 利息及び配当金等収入明細表	49
(7) 有価証券売却益明細表	49
(8) 有価証券売却損明細表	49
(9) 有価証券評価損明細表	49
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 49
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 49
(12) 有価証券明細表	50
(13) 有価証券残存期間別残高	50
(14) 保有公社債の期末残高利回り	50
(15) 業種別株式保有明細表	51
(16) 貸付金明細表	51
(17) 貸付金残存期間別残高	52
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	52
(19) 貸付金業種別内訳	53
(20) 貸付金用途別内訳	53
(21) 貸付金地域別内訳	54
(22) 貸付金担保別内訳	54
(23) 有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)	54
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	54
(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 55
(25) 固定資産等処分損明細表	55
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 55
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)	55
(地域別構成)	56
(外貨建資産の通貨別構成)	56
(28) 海外投融資利回り	56
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	56
(30) 各種ローン金利	56
(31) その他の資産明細表	57
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	24~29、57
(金銭の信託)	(該当ありません) 27、57
(デリバティブ取引)	27~29、57

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制 会社概要編 117~119
2. 法令遵守の体制 会社概要編 112~114
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 43
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 会社概要編 89
5. 個人データ保護について 会社概要編 115~116
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 会社概要編 114

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 (該当ありません) 57

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 会社概要編 132
 - (2) 子会社等に関する事項 会社概要編 132
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況 57
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標 57
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表 58
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 59
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 60
 - (4) 連結株主資本等変動計算書 61
 - (5) リスク管理債権の状況 71
 - (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率) 72
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 73
 - (8) セグメント情報 73
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 73
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 75
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 (該当ありません) 73

「アフラック 統合報告書 2021/会社概要編」は
当社オフィシャルホームページにてご覧いただけます。

https://www.aflac.co.jp/corp/profile/disclosure/pdf/2021_co.pdf



アフラック 統合報告書 2021

アフラック 広報部

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

電話：03-5908-6410

2021年7月発行